

財政のあらまし

(令和二年六月)

財政のあらまし

令和 2 年 6 月

山 梨 県

山
梨
県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様幅広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和2年度当初予算、4月補正予算及び令和元年度下半期の補正予算の状況について、お示しさせていただきます。

令和2年度当初予算は、知事就任後、初の通年予算として、県民生活の豊かさの実現に向け施策を本格展開させるため、厳しい財政状況の中、積極型予算の編成と財政の健全性の確保の両立に特に意を用いて編成致しました。

少人数教育の導入や、医療機器関連産業の集積などの主要施策についても、躊躇なく実行フェーズに移し、県民の皆様へ、具体的な成果を速やかにお届けすることを最優先に、取り組みを進めて参ります。

また、新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、令和元年度2月補正予算及び令和2年度4月補正予算において、感染防止対策の徹底、医療提供体制の強化、及び中小・小規模事業者の事業継続を支援し、県内経済・県民生活への影響を最小化するために必要な予算を計上しました。

県民の皆様と一致団結してこの難局を乗り越え、感染症に強い社会「超感染症社会」への移行を果たし、新型コロナウイルス収束後の新しい山梨を築いて参りたいと考えております。

今後とも、県民の皆様の深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和2年6月

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎

目 次

令和2年度当初・4月補正予算のあらまし

1	予算編成の基本的な考え方	2
(1)	国の予算・地方財政計画の状況	2
(2)	本県財政の状況	2
(3)	令和2年度当初予算編成の基本的な考え方	2
(4)	令和2年度当初予算規模	4
2	一般会計予算の概要	4
(1)	歳入予算の状況	4
(2)	歳出予算の状況	10
3	特別会計予算の概要	12
4	主要事業の概要	14
(1)	攻めの「やまなし」成長戦略	14
(2)	次世代「やまなし」投資戦略	19
(3)	活躍「やまなし」促進戦略	21
(4)	安心「やまなし」充実戦略	23
(5)	快適「やまなし」構築戦略	26
○	行財政改革の取り組み	29
5	4月補正予算の概要	30

令和元年度補正予算のあらまし

1	12月補正予算の概要	32
2	2月補正予算の概要	33
3	令和元年度最終予算規模	35

山梨県財政の中期見通し

◎	基本的事項	40
1	概要	41
2	主要基金の残高の推移と見通し(平成26年度～令和6年度)	43
3	県全体の債務残高の推移と見通し(平成26年度～令和6年度)	44
4	人件費の推移と見通し(平成19年度～令和6年度)	45
5	公債費の推移と見通し(平成26年度～令和6年度)	46
6	主な社会保障関係費の推移と見通し(平成26年度～令和6年度)	47

企業会計予算のあらまし

資 料 編	61
-------	----

令和 2 年度当初・4 月補正予算のあらまし

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 国の予算・地方財政計画の状況

令和2年度の国の予算は、厳しい財政状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを行い、財政健全化への着実な取組を進める一方、賃上げの流れと消費拡大の好循環、外需の取り込み、設備投資の拡大を含めた需要拡大に向けた取組、Society5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上に向けた取組など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じることとし、メリハリの効いた予算編成を行うとの考え方にに基づき編成されたところです。

また、令和2年度の地方財政計画については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じるとの考え方にに基づき策定されました。

(2) 本県財政の状況

令和2年度の本県財政は、平成30年度末の県債残高が9,787億円と高い水準で推移しているほか、近年は継続して多額の財源不足が発生しており、財政調整基金等の主要基金の取り崩しを余儀なくされているなど、引き続き厳しい状況にあります。

(3) 令和2年度当初予算編成の基本的な考え方

令和2年度当初予算については、令和元年度に引き続き「積極型予算」を編成する一方、財政の健全性の確保との両立を図った予算編成としました。

【予算のポイント】

① 「検討段階」から「実行段階」へ

令和元年度6月補正予算で検討経費を計上した事業について、着実に実行段階へ移行し、県民生活を向上させるための施策展開を本格化

② 令和元年度に引き続き、積極型予算を編成

未来への投資として、「防災・減災対策」や「教育・子育て環境の充実」については、特に積極的に予算を計上

③ 財政の健全化・持続可能性を確保

有利な国制度を活用し、県負担を抑制しつつ事業費を確保する一方、県債の発行を極力抑制するとともに、実質的な県負担についても軽減

【主な施策】

〈戦略1 攻めの「やまなし」成長戦略〉

- リニア中央新幹線がもたらす経済効果を全县に波及させるため「リニアやまなしビジョン」に基づき、最先端企業の誘致活動等を実施
- 医療機器関連産業の集積に向け、「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」を設置し、県内企業の機器開発等の支援を行うとともに、山梨大学における人材養成講座を開設
- 水素・燃料電池関連産業の集積に向け、県内企業が行う機器開発等の支援や、山梨大学における人材養成講座を開設
- 登山者の安全確保を図るため、噴石や落石から身を守るシェルター等の設置検討
- 国内外からの更なる誘客の促進を図るため、富士の国やまなし館のリニューアルとともに、日本一のワイン産地である本県の魅力をPR
- 県産農産物の販路拡大、輸出促進に向けた取り組みを実施
- 森林環境譲与税を活用し、市町村が行う森林整備への支援、森林整備を担う人材の育成・確保、木材利用の促進等に関する施策を実施

〈戦略2 次世代「やまなし」投資戦略〉

- 児童・生徒の障害の特性や発達段階の違いを踏まえた、きめ細かな教育を行うため、特別支援学級の編成を8人から7人に引き下げ、指導体制を強化
- いじめ・不登校対策に積極的に取り組むため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒への支援を充実
- 新規就農者を確保するため、県農業振興公社が行う就農に必要な技術や知識を習得させる研修の実施に対し助成
- 経済的に余裕のない世帯の専門高校生に対し資格・検定試験に係る費用負担を軽減するための給付金を支給
- メディア芸術の振興による地域活性化を図るため、メディア芸術祭の開催など
- スポーツ少年団に所属する経済的に余裕のない世帯の児童の全国大会への参加を支援するため、交通費・宿泊費について助成

〈戦略3 活躍「やまなし」促進戦略〉

- 就職氷河期世代の安定就労の拡大に向けて、県内企業が行う雇用の確保・定着を図るための取り組みを支援
- 晩婚化・晩産化を改善するため、結婚・妊娠・出産の正しい知識の啓発や仕事と不妊治療の両立に向けた職場環境づくりを支援
- 幼児の小学校生活へのスムーズな移行を支援するため、山梨大学と連携した幼児教育センターを設置
- 県内産業において深刻化する人手不足に対応するため、外国人材の受け入れを促進するとともに、共生社会の実現に向けた取り組みを実施

〈戦略4 安心「やまなし」充実戦略〉

- 効率的かつ質の高い医療供給体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築
- 経済的に余裕のない状況にある子どもの健やかな育成を図るため、子ども食堂等を開設するための設備整備に対し助成
- 児童養護施設退所者等の生活の安定と自立の促進を図るため、就労支援や生活支援等を行うコーディネーターを設置
- 水を切り口とした企業誘致など本県経済の活性化に向け、水のブランド力向上を図るための取り組みを実施
- 河川を通じた海洋環境の保全を図るため、下流域の都県と連携し、マイクロプラスチック等の発生の抑制に向けた取り組みを実施
- 太陽光発電設備の適正な導入や適切な維持管理の強化に向けた取り組みを実施

〈戦略5 快適「やまなし」構築戦略〉

- 県民の安全・安心の確保を図るため、防災・減災の強化に資する公共事業等を実施
- 公共施設等の総合的・計画的な管理を推進するため、長寿命化改修等を実施
- 富士山噴火時に迅速かつ的確に対応できるよう、広域避難などの火山防災対策を推進
- 孤立可能性の高い避難所における非常用電源を確保するため、市町村が行う発電機等の整備に対し助成

(4) 令和2年度当初予算規模

このような考え方により編成した令和2年度当初予算の規模は、次のとおりとなっています。

一般会計	4,576億8,478万8千円（令和元年度6月現計予算比3.6%減）
特別会計（10会計）	3,315億1,715万3千円（令和元年度6月現計予算比17.4%減）
企業会計（4会計）	238億6,939万8千円（令和元年度6月現計予算比196.4%増）

なお、普通会計資料は、68ページ以降にあります。

（注）普通会計とは、一般会計と特別会計（国民健康保険特別会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金など重複部分を除いた「純計」をいいます。

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入予算の状況

① 総括

県の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計に区分して整理されます。そのうち、一般会計は地方公共団体の経済活動に伴う収入支出等で他の会計で経理されないものを包括的に取り扱うもので、県の会計の中核をなしています。

一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

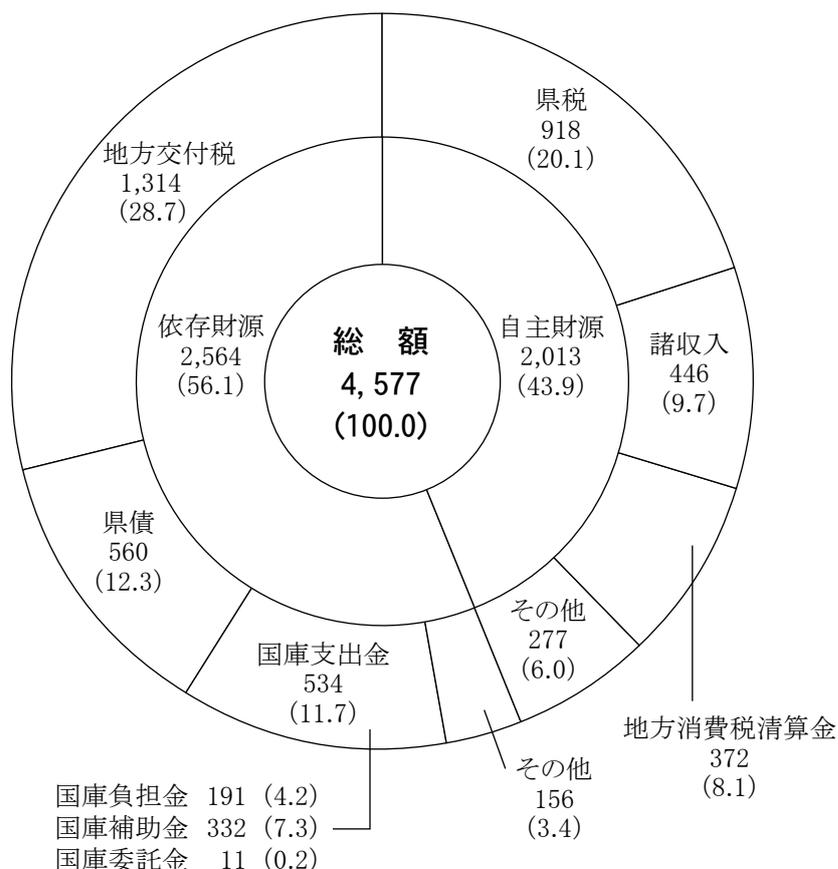
科 目	年 度	令和2年度		令和元年度			比 較				
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	6月現計 予算額(C)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)
1	税	91,813,452	20.1	94,094,002	21.6	94,094,002	19.8	△ 2,280,550	97.6	△ 2,280,550	97.6
2	地方消費税清算金	37,154,385	8.1	32,346,506	7.4	32,346,506	6.8	4,807,879	114.9	4,807,879	114.9
3	地方譲与税	14,760,256	3.2	15,460,001	3.6	15,501,504	3.3	△ 699,745	95.5	△ 741,248	95.2
4	地方特例交付金	483,000	0.1	765,000	0.2	1,038,784	0.2	△ 282,000	63.1	△ 555,784	46.5
5	地方交付税	131,399,000	28.7	120,394,000	27.7	125,394,735	26.4	11,005,000	109.1	6,004,265	104.8
6	交通安全対策特別交付金	271,000	0.1	280,000	0.1	280,000	0.1	△ 9,000	96.8	△ 9,000	96.8
7	分担金及び負担金	1,905,330	0.4	1,461,924	0.3	2,317,231	0.5	443,406	130.3	△ 411,901	82.2
8	使用料及び手数料	7,605,059	1.7	7,692,541	1.8	7,692,541	1.6	△ 87,482	98.9	△ 87,482	98.9
9	国庫支出金	53,433,335	11.7	44,042,983	10.1	60,023,267	12.6	9,390,352	121.3	△ 6,589,932	89.0
10	財産収入	575,555	0.1	833,145	0.2	838,795	0.2	△ 257,590	69.1	△ 263,240	68.6
11	寄附金	180,064	0.0	143,274	0.0	230,414	0.0	36,790	125.7	△ 50,350	78.1
12	繰入金	17,514,179	3.8	36,680,653	8.4	38,325,719	8.1	△ 19,166,474	47.7	△ 20,811,540	45.7
13	繰越金	1	0.0	1	0.0	1	0.0		100.0		100.0
14	諸収入	44,569,172	9.7	30,297,135	7.0	30,634,876	6.4	14,272,037	147.1	13,934,296	145.5
15	県債	56,021,000	12.3	50,314,000	11.6	66,269,000	14.0	5,707,000	111.3	△ 10,248,000	84.5
	合 計	457,684,788	100.0	434,805,165	100.0	474,987,375	100.0	22,879,623	105.3	△ 17,302,587	96.4

② 性質別内訳

(単位:億円()内は構成比%)

自主財源と依存財源

県の収入には、県税や使用料、手数料など県が自ら収入を確保するものと、地方交付税や国庫支出金、県債など国から交付されたり、割り当てられたりする収入があります。前者を自主財源といい、後者を依存財源といいます。行政の自主性をより一層発揮するためには、自主財源が多いことが望ましい姿です。

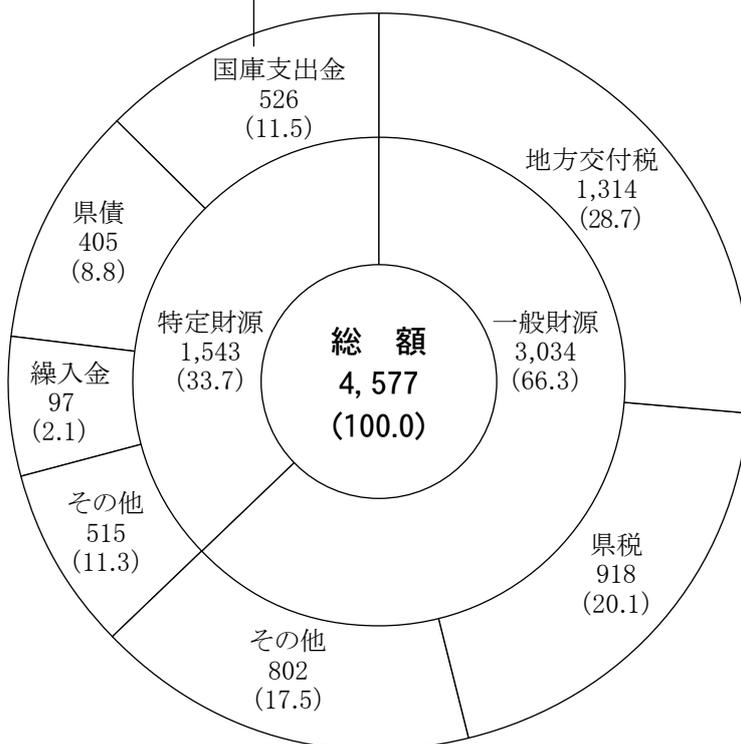


一般財源と特定財源

県の収入を別の観点から分類すると、県税や地方交付税など使用目的が特定されずにどのような経費にも使える収入と、国庫支出金や負担金、繰入金など使用目的が特定されている収入とがあります。前者を一般財源といい、後者を特定財源といいます。県が自主的判断のもとに独自の施策を推進していくためには、一般財源が多いことが望まれます。

国庫負担金 191 (4.2)
 国庫補助金 324 (7.1)
 国庫委託金 11 (0.2)

(単位:億円()内は構成比%)

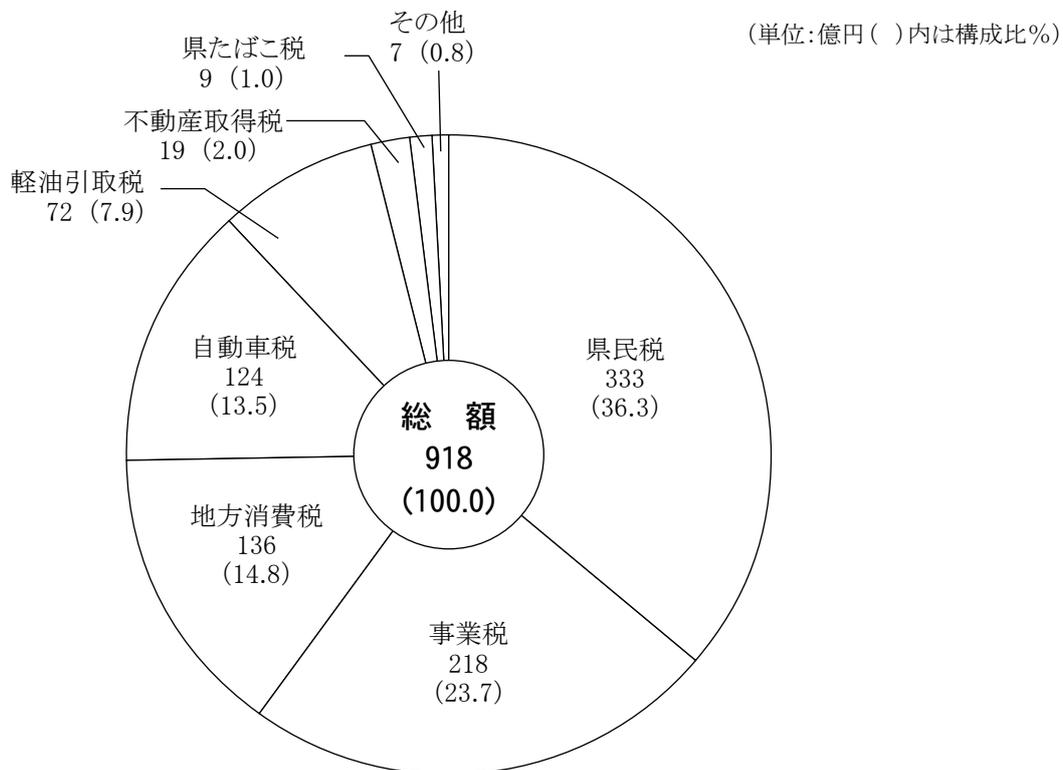


③ 主な歳入項目の状況

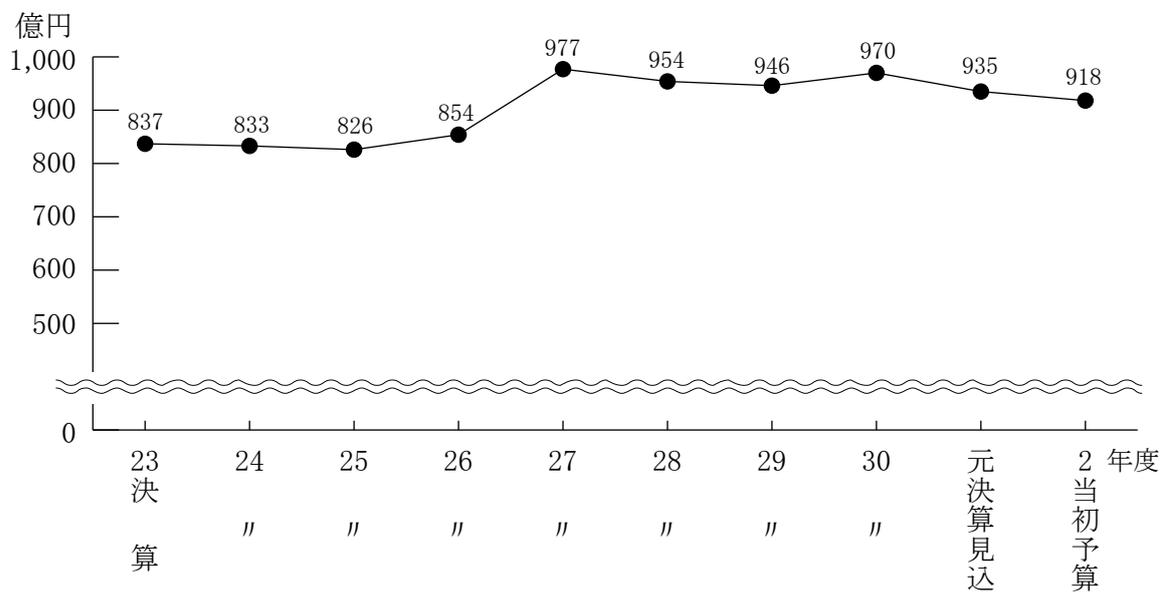
県 税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入であり、県民の皆様に納めていただく税です。県税には、現在11種類の税目があります。

◆ 令和2年度計上額



◆ 県税収入の推移

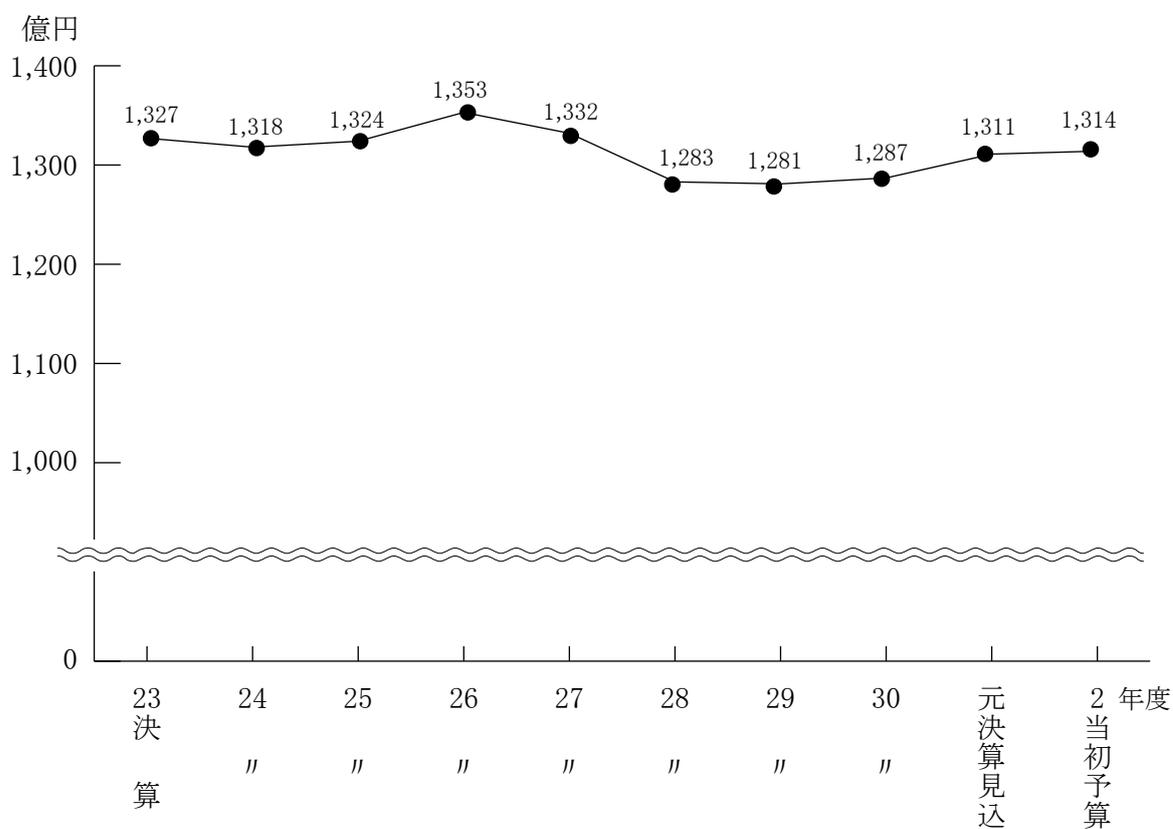


地方交付税

地方公共団体の基本的な収入は、地方税によって確保されることが望ましい姿といえます。しかし、人口や産業が都市に集中しているため、地方公共団体間で税源の偏在が起っています。これをこのままにしておくと、地方公共団体間で著しい行政サービスの不均衡が生じてしまいます。

このような不均衡を是正するため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて配分することにより、地方公共団体の財源を保障するとともに、地域差をなくす制度として、地方交付税制度が設けられています。

◆ 地方交付税の推移



県債

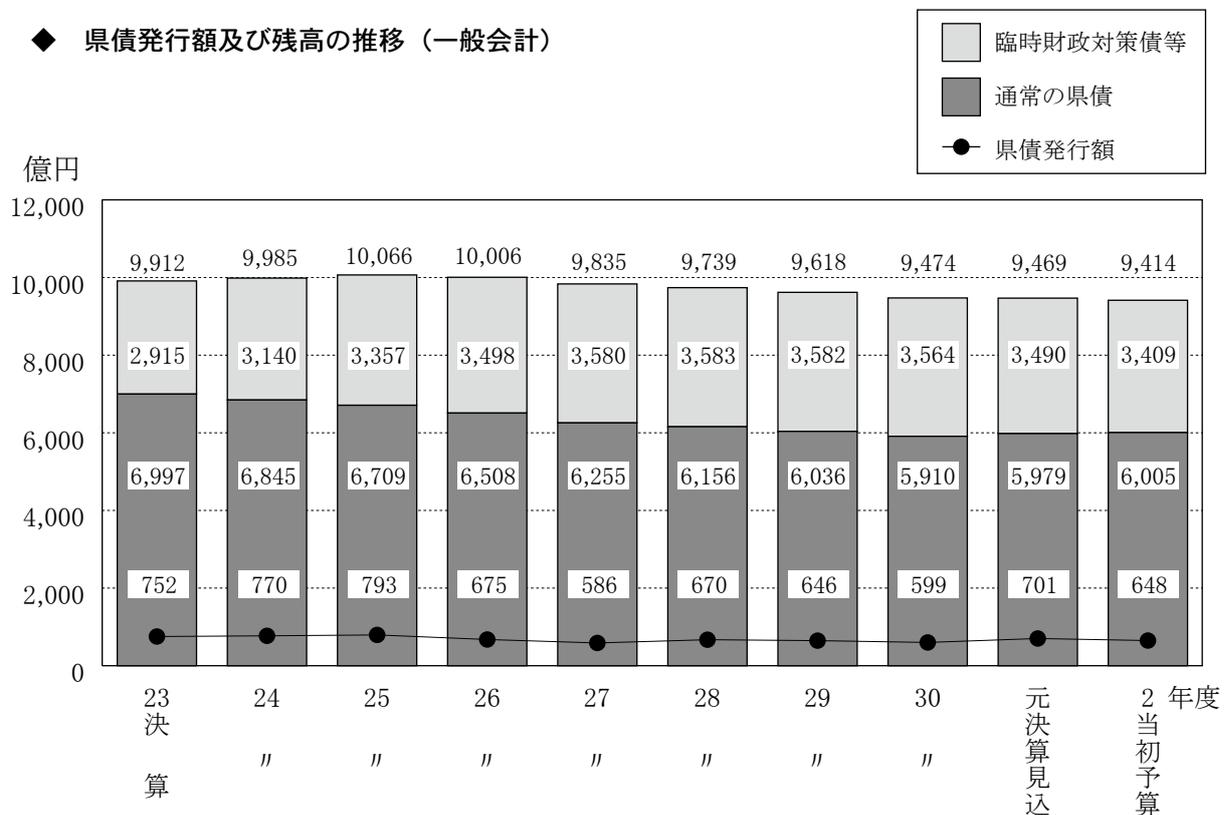
県は、地域の福祉増進を目指し、行政の各般にわたり各種の事業を行っています。これらの経費は、通常の場合、地方税・地方交付税等の一般財源や国庫支出金・分担金等の特定財源など、その年度内に調達される収入をもって賄われるのが原則です。しかし、事業効果が後世に及ぶ大規模な施設の建設事業、臨時的・突発的に事業の執行を余儀なくされる災害復旧事業、あるいは、将来当該事業の収益により償還財源が確保できる事業等については、県債を財源とすることが適当であるとされています。

本県の平成23年度からの一般会計における各年度の県債の発行額及び残高の推移は、次図のとおりです。

実質交付税である臨時財政対策債等の残高が減少していることから、県債残高の総額は減少しています。

県債残高には、後年度地方交付税で補填されるものがあることから、実質的な負担は平成30年度決算で40.9%となっています。

◆ 県債発行額及び残高の推移（一般会計）



(注) 令和2年度発行額は、事業の繰越に伴い167億円を令和3年度へ繰り越すものとして見込んでいる。

◆ 一時借入金の状況

県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を750億円としています。

なお、令和2年3月末日現在において、一時借入金はありません。

(2) 歳出予算の状況

目的別歳出

歳出予算がどのような目的に使われるかを分類したものが目的別歳出予算です。

教育費は高等学校等の運営費や校舎整備等に、土木費は道路の建設や河川の改修、公園の整備等に、民生費は社会福祉や児童福祉等の事業に支出されるものです。

公債費はこれまでに実施した事業の財源として借り入れた借金の返済に充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

		総 額 4,577						
令和2年度	904 (19.7)	754 (16.5)	717 (15.7)	573 (12.5)	317 (6.9)	257 (5.6)	242 (5.3)	813 (17.8)
	教育費	公債費	土木費	民生費	総務費	商工費	農林水産業費	その他
令和元年度 6月現計	964 (20.3)	775 (16.3)	812 (17.1)	567 (11.9)	321 (6.8)	302 (6.4)	278 (5.8)	731 (15.4)
		総 額 4,750						

性質別歳出

歳出予算がどのような性質の経費であるかによって分類したものが性質別歳出予算です。

人件費は、県に勤務する職員や公立の小中学校、高等学校等に勤務する教職員に支払われる給料等に充てるための支出です。また、扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、障害者等を援助するための支出であり、補助費等は、様々な団体への補助金や報償費等の支出です。さらに、投資的経費は、道路、橋りょう、河川、学校、治山治水、土地改良、林道、公営住宅等の建設、整備などに充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

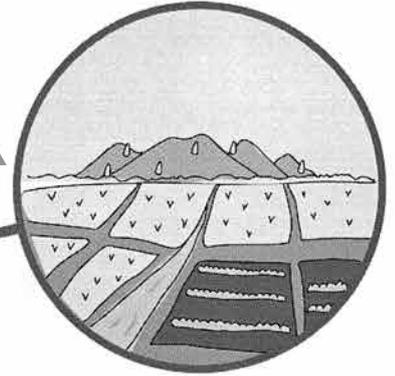
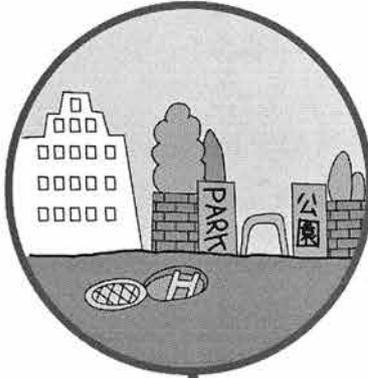
		総 額 4,577				77 (1.7)
令和2年度	1,165 (25.4)	1,087 (23.7)	882 (19.3)	752 (16.4)	614 (13.5)	
	人件費	扶助費 補助費等	投資的経費	公債費	繰出金 その他	
令和元年度 6月現計	1,163 (24.5)	1,015 (21.4)	1,055 (22.2)	774 (16.3)	279 (5.9) 464 (9.7)	
		総 額 4,750				

県民一人当たりの支出内訳

住宅・公園・道路に
87,082円 (15.7%)

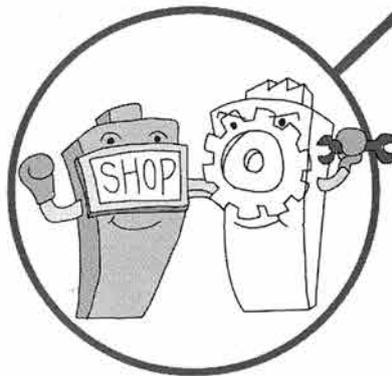
教育・文化に
109,813円 (19.7%)

福祉・保健・医療に
90,103円 (16.2%)



犯罪・交通事故防止に
28,878円 (5.2%)

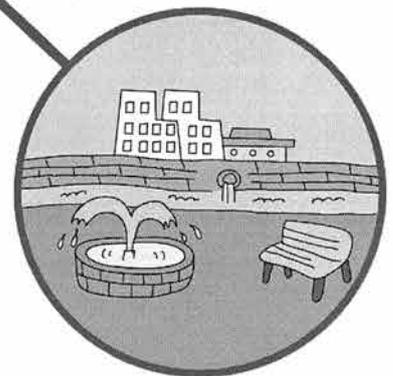
農林水産業の発展に
29,468円 (5.3%)



商工業の発展に
33,356円 (6.0%)



県債の返済に
91,612円 (16.5%)



その他
85,962円 (15.4%)

3 特別会計予算の概要

本県が地方自治法の規定に基づき、特定の事業を実施するために設置している特別会計は10会計です。

特別会計の本年度の当初予算は、次表のとおり、総額3,315億1,715万円となっており、前年度当初予算と比較して673億885万円、16.9%の減、6月現計予算と比較して696億8,987万円、17.4%の減となっています。

(単位:千円)

区分 会計名	2年度当初 (A)	元年度当初 (B)	元年度 6月現計 (C)	増減額		比較	
				(A)-(B)	(A)-(C)	(A)/(B)%	(A)/(C)%
恩賜県有財産	7,954,302	6,930,668	7,228,788	1,023,634	725,514	114.8	110.0
災害救助基金	257,622	256,080	256,080	1,542	1,542	100.6	100.6
母子父子寡婦 福祉資金	166,807	171,676	171,676	△ 4,869	△ 4,869	97.2	97.2
中小企業 近代化資金	2,476,891	3,637,087	3,637,087	△ 1,160,196	△ 1,160,196	68.1	68.1
市町村振興資金	2,000,358	2,240,358	2,600,358	△ 240,000	△ 600,000	89.3	76.9
県税証紙	982,554	1,470,710	1,470,710	△ 488,156	△ 488,156	66.8	66.8
集中管理	103,753,913	104,723,532	104,723,532	△ 969,619	△ 969,619	99.1	99.1
林業・木材産業 改善資金	89,842	83,997	83,997	5,845	5,845	107.0	107.0
公債管理	135,806,830	155,798,634	155,798,634	△19,991,804	△19,991,804	87.2	87.2
国民健康保険	78,028,034	78,846,035	78,846,865	△ 818,001	△ 818,831	99.0	99.0
商工業振興資金		38,856,967	39,523,633	△38,856,967	△39,523,633	皆減	皆減
流域下水道事業		5,810,263	6,865,665	△ 5,810,263	△ 6,865,665	皆減	皆減
計	331,517,153	398,826,007	401,207,025	△67,308,854	△69,689,872	83.1	82.6

特別会計は、特定の収入をもって特定の歳出に充て、それぞれの設置目的に沿って事業の推進を図っています。

その主な内容は次のとおりです。

恩賜県有財産

恩賜県有林の管理運営及び分収林事業に係る財産の管理を行う会計です。

災害救助基金

災害救助法が適用された災害の救助事業を行う会計です。

母子父子寡婦福祉資金

母子・父子家庭や寡婦の自立を図るため、事業開始、技能習得、住宅改修、修学などの資金の貸付事業を行う会計です。

中小企業近代化資金

県内中小企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、必要な資金の貸付けを行う会計です。

市町村振興資金

市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸付けを行う会計です。

県税証紙

自動車税、自動車取得税に係る証紙売りさばき収入を一般会計の歳入に振り替えるための会計です。

集中管理

職員給与管理、庁用自動車管理及び庁用通信管理を行う会計です。

林業・木材産業改善資金

林業や木材産業の経営改善、従事者の福祉向上のため、機械や施設の導入等に対し資金の貸付事業を行う会計です。

公債管理

市場公募地方債の発行や借換債の増加に伴い、公債費の経理を明確にするための会計です。

国民健康保険

国民健康保険の安定的な財政運営等を確保しながら、市町村の保険給付に要する費用について交付等を行う会計です。

4 主要事業の概要

(1) 攻めの「やまなし」成長戦略

① やまなしを牽引する産業の育成

(単位:千円)

事業名	内容	金額
東京オリンピック・パラリンピック総合推進事業費	機運の醸成や聖火リレー及び自転車競技ロードレースの開催準備などを推進。	45,478
ホストタウンウィーク開催事業費	東京オリンピック・パラリンピック大会開催を好機に、人的・経済的・文化的な相互交流を図るための取り組みを実施。	10,378
富士山科学研究所試験研究機器整備事業費	富士山研究の充実を図るための試験研究機器を整備。	40,025
試験研究費(成長戦略枠)	産業界や県民ニーズによりの確に対応するための研究を実施。	34,097
リニアやまなしビジョン推進事業費	「リニアやまなしビジョン」の実現に向け、リニア駅前エリア整備の在り方検討や最先端企業などの誘致活動を実施。	12,458
メディカル・デバイス・コリドー創生事業費	医療機器開発や部材供給などの支援拠点を整備するとともに、山梨大学において人材養成講座を開設。	59,522
起業チャレンジ事業費	高校生・大学生を対象にしたビジネスアイデアコンテストを開催。	3,000
やまなしスタートアップ・エコシステム形成事業費	スタートアップ企業の誘致・定着に向けた支援体制の強化を図るため、産学官金で構成する協議会を設置。	418
やまなし水素・燃料電池バレー推進事業費	水素・燃料電池機器開発や部材供給などを支援するとともに、山梨大学において人材養成講座を開設。	11,824
産業集積促進助成金	県内に立地した製造業者などに助成金を交付。	996,998
市町村等工業団地整備促進事業費	本県への企業立地を促進するため、市町村などの工業団地造成の取り組みを支援。	57,883

② 観光産業の振興

事業名	内容	金額
富士山世界遺産センター展示解説検討費	展示解説の充実に向けた検討を実施。	5,561
富士山噴石・落石対策検討事業費	噴石や落石から身を守るシェルターなどの設置検討を実施。	13,820

事業名	内容	金額
金川の森公園施設長寿命化対策事業費	維持管理費の縮減などを図るため、計画的な修繕を実施。	64,036
森林文化の森づくり推進費	人と自然とがふれあうことのできる森林空間としての「森林文化の森」に歩道を整備など。	13,557
おもてなし森林景観創出事業費	森林からの美しい景観を創出するため、眺望地点における森林整備など。	9,226
国庫補助林道整備事業費（再掲）	林業経営や森林管理を的確に行うため、各種林道整備事業を実施。	2,185,479
県単独林道整備事業費(再掲)	林業経営や森林管理を的確に行うため、各種林道整備事業を実施。	609,071
ナイトタイムエコノミー推進事業費補助金	夜間における観光資源を活用した取り組みに対し助成。	1,000
昇仙峡リバイバル推進事業費	国内外からの更なる誘客を促進するため、夢の松島園地の再整備など。	7,954
山梨「ワイン県」PR事業費	日本一のワイン産地である本県の魅力のPRを実施。	68,000
地域連携DMO事業費	やまなし観光推進機構(地域連携DMO)によるビッグデータを活用した外国人観光客の動態調査などを実施。	27,705
安全登山推進事業費	登山の安全対策の体制を整備するとともに、登山者に対し普及啓発を実施。	6,178
南アルプス観光グレードアップ促進事業費	南アルプス地域の観光地としての魅力向上を図るための取り組みを実施。	3,328
伝統的観光地再活性化支援事業費	市町村が行う伝統的な観光地の再活性化に向けた取り組みに対し助成。	900
信玄公生誕500年記念事業費補助金	記念事業の実施に向けた機運の醸成の取り組みに対し助成。	2,000
山梨県アイオワ州姉妹県州締結60周年記念事業費	式典の開催や友好訪問団の受け入れなど。	6,499
山梨県四川省友好県省締結35周年記念事業費	式典の開催や友好訪問団の相互派遣など。	20,246
ハラル対応推進事業費	食品提供に関する理解促進と対応力向上に向けたアドバイザーの派遣など。	1,805
国際文化芸術交流促進事業費	県内の文化施設において、書道などを通じた共同制作活動を実施。	1,331
中東諸国インバウンド観光推進事業費	中東諸国からの誘客促進を図るため、山梨PR大使によるプロモーション活動を実施。	5,398

事業名	内容	金額
世界農業遺産保全活用推進事業費	峡東地域の歴史ある果樹栽培や農業景観等を保全し次世代へ継承するためのPR動画の作成など。	4,500
持続可能な農泊ビジネス推進事業費	農泊の実施に向けて必要な知識を学ぶ機会などを提供。	2,500
やまなしインフラ魅力発信事業費	橋りょうやダムなどの機能や魅力の情報発信など。	3,276
世界文化遺産景観整備支援事業費補助金	富士山の適切な保存管理を行うための景観形成に向けた取り組みに対し助成。	10,000
サイクル王国やまなし推進事業費	安全で快適な自転車利用環境を創出するための検討など。	41,483

③ 農業の成長産業化

事業名	内容	金額
未来を拓くやまなし農業応援事業費補助金	効率的な農業の実現や魅力ある農山村の創出に向けた施設整備などに対し助成。	40,000
機構借受農地整備事業費補助金	農地中間管理機構が借り受けた農地の整備に対し助成。	70,000
新品目チャレンジ栽培実証事業費	産地化や有利販売が期待できる新たな品目の実証栽培を実施。	2,000
やまなし6次産業強化促進事業費	加工品の開発や販路拡大の取り組みを促進。	4,880
東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等県産農産物PR事業費	事前合宿で本県を訪れる選手などに県産農産物のPRを実施。	1,866
農産物ブランド化推進事業費	農産物の産地としての本県のイメージアップを図るためのPRイベントに対する助成など。	16,797
農産物販路拡大支援事業費	県産農産物の販路拡大に向けた市場調査、プロモーション戦略の構築、インターネットを活用したプロモーションの実施など。	47,094
CSF防疫対策事業費	飼養豚などへのワクチン接種、野生イノシシのサーベイランスを実施。	17,289
「富士の介」PR事業費	「富士の介」を本県のブランド魚として販売するためのプロモーション活動や生産拡大に向けた取り組みを実施。	7,916

事業名	内容	金額
やまなしスマート農業推進事業費	I o TやA Iなどを活用したスマート農業の普及に向けた現地実証に対する助成など。	8,000
やまなし農村女性活躍支援事業費	地域農業の指導的役割を担う女性リーダーを育成。	735
農作業安全対策強化事業費	農作業事故の未然防止を強化するための啓発を実施。	775
県産ブランド果実海外品種登録推進事業費	中国、韓国への品種登録などを実施。	10,712
県営土地改良事業費	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業などの土地改良事業を実施。	4,585,142
団体営土地改良事業費	市町村が行う基盤整備促進事業などに対し助成。	190,785
農道整備事業費	農産物の流通効率化、農村地域の環境改善に資する各種農道整備事業を実施。	277,722

④ 林業の成長産業化

事業名	内容	金額
森林環境譲与税基金積立金	市町村の森林整備への支援などに関する事業を実施するため、基金に積み立てを実施。	62,258
森林環境譲与税基金事業費	森林整備などへの支援、森林整備を担う人材の育成・確保等に関する施策を実施。	41,351
造林費	多面的機能の発揮のため、民有林及び県有林において間伐などの森林整備を推進。	613,588
森林資源高度利用型施業事業費補助金	県産材の供給力強化などを図るため、伐採・搬出・整理・植栽を一貫して行う取り組みに対し助成。	1,000
国庫補助林道整備事業費	林業経営や森林管理を的確に行うため、各種林道整備事業を実施。	2,185,479
県単独林道整備事業費	林業経営や森林管理を的確に行うため、各種林道整備事業を実施。	609,071

⑤ 地場産業や経済を循環させる産業の強化

事業名	内容	金額
食による地域の魅力再発見事業費	特色ある郷土食などを次世代へ継承するとともに、地域活性化につながる取り組みを実施。	2,767

事業名	内 容	金 額
やまなし地域活性化雇用創造プロジェクト	県内企業の働き方改革や生産性向上の取り組みを支援するとともに、求職者に対する就業支援などを実施。	54,848
商工業振興資金貸付金	中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協力を得て制度融資を実施。	14,831,322
中国ビジネス展開促進事業費	本県の成長分野関連企業の中国における市場開拓を図るため、サポートデスクの設置や市場調査などを実施。	4,145
やまなしイノベーション創出事業費補助金	中小企業の研究開発や小規模事業者の経営革新や事業承継などに向けた取り組みに対し助成。	40,000
やまなしブランドプロモーション支援事業費	国内外における産地ブランドの形成、販路開拓などを支援。	12,283
やまなしテキスタイルブランド化支援事業費補助金	優れた技術力を国内外に情報発信する取り組みに対し助成。	3,000
G I 山梨・甲州ワイン海外プロモーション支援事業費補助金	海外ジャーナリストなどによる情報発信やロンドンでのプロモーション活動などに対し助成。	5,000
豊かな水が育む県産日本酒プロモーション支援事業費補助金	県産日本酒を通じて本県の水のブランド力向上を図るイベントなどに対し助成。	1,600
県産酒産地プロモーション事業費	中国大連市での商談会などを実施。	2,107
ジュエリー職人ものづくり魅力創出事業費	県内ジュエリー職人の作品を評価するコンクール開催に向けた取り組みを実施。	6,211
やまなし地場産品認知度向上推進事業費	訪日外国人などに対し伝統工芸品や県産酒のPRを実施。	3,417
産業技術センター高度技術開発棟移設事業費	リニア中央新幹線の建設に伴う高度技術開発棟の移設工事等を実施。	182,708
オープンイノベーション推進事業費	産学官金が連携し、新製品の企画から製品化まで一貫した支援を実施。	1,188
日本酒等品質強化支援事業費	県産日本酒などの品質評価支援体制の強化を実施。	24,812
やまなし美食ブランド創造事業費	県産食材を活用した付加価値の高い創作料理の提供などによる食ブランド確立に向けた取り組みを実施。	2,711
優良系統選抜・供給事業費	醸造用ぶどうの高品質化を図るため、本県の環境に適した新たな欧州系品種の選抜を実施。	1,389
公共団体土地区画整理事業費補助金	市町村の土地区画整理事業に対し助成。	116,225

事業名	内容	金額
史跡甲府城跡保存活用計画策定費	史跡甲府城跡の次世代への確実な継承を図るため、保存活用計画を策定。	3,218

(2) 次世代「やまなし」投資戦略

① 一人ひとりの個性を生かした教育の推進

事業名	内容	金額
私学振興費	私立学校の教育条件の向上、修学上の経費負担の軽減を図るため、私立学校に対し助成。	3,476,774
私立専門学校授業料等減免事業費補助金	私立専門学校授業料平均額と国立大学授業料の中間相当額などを助成。	130,869
自然保育導入推進事業費	幼児を心身ともに健やかに育てるため、保育所などにおける自然保育の導入を推進。	1,427
愛宕山こどもの国再整備事業費	愛宕山こどもの国を自然保育の拠点とするため、再整備を実施。	23,622
私立幼稚園等緊急環境整備費補助金	私立幼稚園の遊具などの整備に対し助成。	12,263
認定こども園施設設備整備事業費補助金	認定こども園が行う施設設備の整備に対し助成。	222,781
私立幼稚園等ICT化支援事業費補助金	私立幼稚園などのICT化に要する経費に対し助成。	540
特別支援学級指導体制強化事業費	公立小中学校における特別支援学級の指導体制を強化。	87,681
桃花台学園通学支援事業費	南アルプス市方面からのスクールバスを整備し運行ルートを新設。	18,087
いじめ・不登校対策事業費	児童生徒への支援の充実を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用など。	225,699
県立学校冷房設備設置費	生徒に快適な学習環境を提供するため、県立学校へ冷房設備を設置。	13,992
青洲高等学校建設事業費	増徳商業高校、市川高校及び峡南高校を再編し、青洲高校を設置。	416,113
県立学校トイレ洋式化事業費	児童生徒に快適な学習環境を提供するため、県立学校のトイレの洋式化を実施。	392,884
学力向上総合対策事業費	学校と市町村との連携による授業改善や家庭学習の一層の定着に向けた取り組みを実施。	218,315

事業名	内容	金額
少人数教育推進検討委員会開催費	公立小中学校への25人学級の導入について検討。	366
県立学校学校運営協議会設置費	保護者・地域住民が学校運営に参画する学校運営協議会を設置。	445

② 産業を支える人材の育成・確保

事業名	内容	金額
県立大学授業料等減免事業費補助金	学生が安心して教育を受けられるよう、授業料相当額などを助成。	54,003
やまなしで働く魅力情報発信事業費	本県で働くメリットや魅力についての情報を発信。	1,179
産業技術短期大学校学科・カリキュラム編成検討費	時代に即した学科・カリキュラムの編成について調査検討を実施。	2,151
山梨のものづくり魅力発見事業費	小中学生を対象に機械電子産業や地場産業の体験学習などを実施。	2,750
やまなしあぐりゼミナール設置事業費補助金	県農業振興公社が行う就農に必要な技術や知識を習得させる研修の実施に対し助成。	7,437
やまなし就農魅力発信事業費	本県で就農する魅力を発信するため、イベントの開催や農業総合情報サイトへの特集ページの掲載など。	4,500
産学官連携建設産業振興事業費	建設産業の持続的発展のため、産学官が連携したインターンシップや現場講習会の実施など。	3,200
専門高校生資格取得サポート事業費	資格・検定試験に係る費用負担を軽減するための給付金を支給。	4,510

③ 文化芸術やスポーツの振興による可能性の発揮

事業名	内容	金額
やまなし文化芸術推進月間事業費	文化芸術に対する県民の理解と関心を深める取り組みを実施。	4,947
メディア芸術振興事業費	国内外から公募するメディア芸術作品のコンテストの開催など。	13,967
全国スポーツ少年団交流大会等参加支援事業費補助金	県スポーツ協会が行う全国大会への参加支援事業に対し助成。	800

事業名	内容	金額
ジュニアアスリートトータルサポート事業費補助金	優秀な選手を発掘し、ジュニア期から育成するため、体験イベントなどに対し助成。	22,303
史跡甲府城跡保存活用計画策定費（再掲）	史跡甲府城跡の次世代への確実な継承を図るため、保存活用計画を策定。	3,218
博物館開館15周年記念事業費	博物館の開館15周年を記念した講演会などを開催。	488

(3) 活躍「やまなし」促進戦略

① 誰もが個性や能力を発揮できる環境の整備

事業名	内容	金額
女性活躍応援プロジェクト事業費	女性が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の取り組みを支援。	4,374
働き方改革に向けたICT環境整備事業費	在宅勤務や業務効率化に向けたICT環境の整備を実施。	31,412
フレイル予防促進事業費	加齢に伴う身体や認知機能などの低下を防ぐための取り組みを促進。	2,397
障害者工賃向上支援事業費	障害者の経済的自立を支援するため、障害者福祉サービス事業所の経営改善を促進。	12,283
次世代型農福連携パワーアップ事業費	障害者の農業分野への就労を促進するため、農業経営者と障害者就労施設のマッチングの実施など。	14,096
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助金	就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭への貸付事業に対し助成。	1,300
就職氷河期世代支援事業費	就職氷河期世代の安定した就労に向けて、県内企業が行う雇用の確保・定着を図るための取り組みを支援。	25,000
シニア世代就労推進事業費	生涯現役で活躍できる社会を実現するため、インターシップを行う企業とのマッチングなどを実施。	1,435
オリンピック・パラリンピック教育推進事業費	児童生徒がスポーツの価値、国際・異文化、共生社会への理解を深めるための教育を推進。	3,749

② 希望を叶える子育て支援等の充実

事業名	内容	金額
やまなし縁結びサポート事業費	やまなし出会いサポートセンターの設置や婚活応援隊の設置、結婚応援フォーラムの開催など。	29,192

事業名	内容	金額
やまなし子育て応援事業費補助金	第2子以降の3歳未満児の保育料などを無料化する市町村に対し助成。	306,778
保育士職場環境整備促進事業費補助金	保育士の負担軽減を図るため、保育支援者を雇用する市町村に対し助成。	10,800
子ども・子育て「みんなで応援」推進事業費	子育てに社会全体で取り組む機運の醸成を図るため、やまなし子ども・子育て応援県民会議の開催など。	591
安心子ども基金事業費	子どもを安心して育てることができるよう、保育施設の整備に対し助成。	4,500
児童厚生施設等整備費補助金	放課後児童クラブなどの整備に対し助成。	19,421
不妊検査等助成事業費	不妊や不育症の検査を受ける者に検査費を助成。	6,520
産前産後ケアセンター事業費	出産前後の母親が持つ不安の軽減などを図るための事業を実施。	34,509
妊産婦メンタルヘルス体制強化事業費	妊産婦の心のケアを行う専門職員の産前産後ケアセンターへの配置など。	4,009
子どもの死因究明体制構築事業費	子どもの死亡事例検証制度の開始を見据え、関係機関と情報共有や連携体制の在り方などを検討。	6,294
結婚・妊活応援事業費	結婚・妊娠・出産の正しい知識の啓発や仕事と不妊治療の両立に向けた職場環境づくりを支援。	3,001
幼児教育センター事業費	幼児の小学校生活へのスムーズな移行を支援するため、山梨大学と連携し幼児教育センターを設置。	3,602
私立幼稚園等施設等利用費県負担金	子どものための教育・保育給付の支給対象外である私立幼稚園などの利用費を負担。	212,822

③ 地域へのひとの流れの強化

事業名	内容	金額
地方創生フォーラムin山梨開催費	官民協働による地方創生を推進するため、フォーラムを開催。	1,500
やまなしU・Iターン就職支援センター事業費	移住及びU・Iターン就職などに関する相談窓口を都内で運営。	14,489
やまなし移住プロモーション事業費	移住希望者に対し本県の魅力や、U・Iターン就職などに関する相談会などを実施。	10,000
若年世代移住セミナー開催事業費	若年世代に本県への移住・定住を促すイベントを開催。	3,219

事業名	内容	金額
外国人材受入・共生推進費	新たに外国人労働者を雇用する企業に対する助成など。	42,617
外国人介護人材受入支援事業費	外国人介護人材の就労・定着に向けた研修会の開催など。	3,000
外国人児童生徒等支援事業費補助金	日本語指導を行う教員などの配置体制の整備及び指導力向上に資する取り組みに対し助成。	3,042

(4) 安心「やまなし」充実戦略

① 健康・命を守る保健医療の確保

事業名	内容	金額
公共交通等運転者脳血管疾患対策事業費	公共交通などの運転者の脳血管疾患による事故を防止するための取り組みを実施。	1,347
災害時リハビリテーション提供体制強化事業費補助金	災害時リハビリテーションの中核的人材の育成などに対し助成。	280
保健介護連携促進事業費	市町村における保健事業と介護予防の一体的な実施に向けた取り組みを支援。	13,985
D P A T体制整備事業費	災害派遣精神医療チーム研修会の開催など。	1,182
地域医療介護総合確保基金積立金(医療)	医療提供体制と介護支援・サービス提供体制を構築するため、基金に積み立てを実施。	473,267
地域医療介護総合確保基金事業費(医療)	医療提供体制と介護支援・サービス提供体制を構築するため、従事者確保に向けた取り組みなどを実施。	619,861
中部ブロックDMA T実動訓練事業費	大規模災害を想定した各県の災害派遣医療チーム(DMA T)の実践的訓練を合同で実施。	5,404
病院群輪番制病院設備整備費補助金	病院群輪番制病院の医療機器整備に対し助成。	93,399
専門研修地域連携病院体制整備支援事業費	地域における専門研修の受入体制の確保、医師の偏在解消のため、指導医の派遣に対し助成。	15,814
医療施設防火設備整備事業費補助金	医療機関の自動火災報知設備整備に対し助成。	990
病床転換事業費補助金	医療療養病床から介護保険施設などへの転換を図る医療機関に対し助成。	19,500
医療施設近代化施設整備事業費補助金	医療機関が行う電子カルテなど施設設備整備に対し助成。	140,096

事業名	内容	金額
へき地医療拠点病院設備整備費補助金	へき地医療拠点病院の医療機器などの整備に対し助成。	106,370
へき地診療所設備整備費補助金	へき地診療所の医療機器などの整備に対し助成。	682
後発医薬品使用推進事業費	後発医薬品の使用を推進するための取り組みを実施。	2,672
かかりつけ薬剤師・薬局機能強化事業費	適正な服薬指導と健康相談を実施するかかりつけ薬剤師を育成。	2,486
働く世代の健康づくり応援事業費	従業員向けに健康増進の取り組みを行う企業を支援。	491
アレルギー疾患対策事業費	アレルギー疾患の発症・重症化予防などを図る対策を推進。	1,596
がん対策強化事業費	がん検診受診率の向上、がん患者への支援などの取り組みを実施。	15,534
がん患者妊娠・出産支援事業費	妊娠・出産のための治療を行うがん患者を支援。	6,500

② 地域で安心して自分らしく暮らすことができる福祉の充実

事業名	内容	金額
地域医療介護総合確保基金積立金(介護)	地域の介護を推進するため、基金に積み立てを実施。	215,048
地域医療介護総合確保基金事業費(介護)	地域の介護を推進するため、市町村が行う施設整備に対する助成など。	1,345,760
若年性認知症対策推進事業費	コーディネーターの配置などによる若年性認知症対策の支援体制を強化。	5,543
特別養護老人ホーム整備費補助金	特別養護老人ホームなどの整備に対し助成。	42,000
ケアプラン点検アドバイザー事業費	介護サービスの適正実施を図るため、市町村が行うケアプラン点検を支援。	960
在宅医療・介護連携促進事業費	在宅医療と介護における多職種の効果的な連携体制を構築するため、市町村が行う取り組みを支援。	2,011
地域包括ケアシステム強化支援事業費	高齢者の社会参加や在宅生活の継続に取り組む市町村を支援。	4,868
障害者交流活動推進事業費	障害者の自立と社会参加を促進するため、健常者と共に参加できるイベントを開催。	2,582

事業名	内 容	金 額
失語症者意思疎通支援事業費	失語症者の自立と社会参加を図るため、失語症者の円滑な意思疎通を支援する者を養成。	1,576
障害児(者)福祉施設整備費補助金	社会福祉法人などが行う障害児(者)施設の整備に対し助成。	61,013
医療的ケア児支援人材育成事業費	医療的ケアを適切に行うことができる看護師や介護職員等を育成するための研修を実施。	1,973
依存症対策推進事業費	依存症対策を効果的に推進するための相談拠点の設置など。	6,359
てんかん対策推進事業費	関係機関による連携体制の構築やてんかんについての啓発活動を実施。	223
自殺対策総合事業費	メッセージ動画の作成や自殺未遂者の見守り体制の強化など。	65,621
子どもの貧困対策推進事業費	子ども食堂などを開設するための設備整備に対する助成など。	5,875
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金	就労支援や生活支援などを行うコーディネーターの設置など。	2,290
要保護児童対策協議会開催事業費	家庭での養育が困難な児童の早期発見及び適切な保護を図るための協議会を開催。	300
児童養護施設退所者等自立サポート事業費	児童養護施設退所者などの生活の安定と自立の促進を図るための取り組みを実施。	12,153
児童養護施設等環境改善事業費補助金	児童養護施設などの整備に対し助成。	5,982
子どもの心の相談・診療体制強化事業費	こころの発達総合支援センターと地域の小児科医などとの連携を推進。	17,025
子ども心理治療センターうぐいすの杜運営費	小児科医などによる心理治療及び生活指導を実施。	25,256

③ 環境と調和した持続可能な社会への転換

事業名	内 容	金 額
豊かな水と森を活用した「育水」やまなし推進事業費	企業などと連携し、本県の良質な水のブランド力向上を図るための育水活動を実施。	16,864
環境保全重点課題対策事業費補助金	自然環境を保全するため、新たな環境課題に対応する取り組みに対し助成。	5,360

事業名	内容	金額
マイクロプラスチック等発生抑制対策事業費	マイクロプラスチックなどの発生の抑制に向けた県民大会の開催など。	7,449
富士山外来植物侵入防止対策事業費	富士山の生態系の保全を図るため、外来植物による被害の防止対策などを実施。	2,354
特定鳥獣適正管理費	管理計画に基づき、特定鳥獣の適正な管理を実施。	194,953
造林費(再掲)	多面的機能の発揮のため、民有林及び県有林において間伐などの森林整備を推進。	613,588
太陽光発電設備適正管理等強化事業費	太陽光発電設備の適正な導入や適切な維持管理の強化に向けた相談会の実施など。	3,583
やまなしクールチョイス県民運動推進事業費	地球温暖化対策を推進するための県民運動を実施。	9,790
ニホンジカ有効活用推進事業費	シカ肉のブランド化と消費拡大に向けた料理セミナーの実施など。	3,528
コクチバス被害拡大防止対策事業費補助金	コクチバスの定着防止と河川などへの被害拡大防止を図るため、駆除の取り組みに対し助成。	856

(5) 快適「やまなし」構築戦略

① 産業・生活を支える交通インフラの充実

事業名	内容	金額
交通弱者移動支援サービス導入事業費	公共交通空白地における新たな交通サービスの導入促進のための取り組みを実施。	1,713
道路整備事業費	国県道の道路、橋りょうなどを整備。	26,882,063
街路事業費	都市の根幹となる県道などについて、計画的に街路を整備。	2,661,150

② 災害に強い強靱な県土づくり

事業名	内容	金額
公共施設等適正管理推進事業費	公共施設の長寿命化改修工事などを実施。	2,686,411
富士山火山防災対策推進事業費	富士山噴火時に迅速かつ的確に対応できるよう、避難行動計画に基づく訓練の実施など。	10,116
洪水に備えた市町村広域避難支援事業費	市町村による避難誘導が円滑に実施できるよう、広域的な避難対策を支援。	210

事業名	内容	金額
避難所非常用電源整備促進事業費補助金	避難所における非常用電源を確保するため、市町村が行う発電機などの整備に対し助成。	15,000
防災行政無線整備事業費	老朽化が進む防災行政無線機器を更新。	1,596,027
やまなし消防団員サポート事業費	消防団員の確保を図るため、団員が活動を継続しやすい環境の整備を促進。	122
女性消防吏員活躍推進事業費	女性消防吏員の更なる活躍に向けた取り組みを実施。	1,891
森林環境保全基金積立金	森林及び環境の保全に関する事業を実施するため、森林環境税(県税)などを財源として基金に積み立てを実施。	310,485
森林環境保全基金事業費	森林及び環境の保全のため荒廃した民有林の整備など。	512,247
ナラ枯れ被害拡大防止事業費	ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、被害木の伐倒駆除などを実施。	3,999
造林費(再掲)	多面的機能の発揮のため、民有林及び県有林において間伐などの森林整備を推進。	613,588
森林資源高度利用型施業事業費補助金(再掲)	県産材の供給力強化などを図るため、伐採・搬出・整理・植栽を一貫して行う取り組みに対し助成。	1,000
県単独林道整備事業費(再掲)	林業経営や森林管理を的確に行うため、各種林道整備事業を実施。	609,071
治山事業費	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施。	3,573,988
災害時電力供給体制検討事業費	災害時における電力供給体制の強化を図るため、電力会社等と連携した電力確保対策について検討。	111
災害時外国人観光客等支援体制強化事業費	災害時の外国人観光客などに対する多言語での情報提供体制を強化。	7,795
県営土地改良事業費	施設の長寿命化を図るため、かんがい排水事業を実施。	546,675
農地防災事業費	農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止するため、各種防災事業を実施。	1,640,903
道路整備事業費(再掲)	国県道の道路、橋りょうなどを整備。	26,882,063
河川事業費	河川の氾濫を防止するため、各種河川事業を実施。	6,598,205
砂防事業費	土砂災害を未然に防止するため、各種防災工事を実施。	5,491,974
街路事業費(再掲)	都市の根幹となる県道などについて、計画的に街路を整備。	2,661,150
都市公園建設費	レクリエーション活動や休養の場となる公園の整備。	1,021,700

事業名	内容	金額
富士北麓流域下水道事業費	富士北麓流域下水道の整備。	505,423
峡東流域下水道事業費	峡東流域下水道の整備。	351,653
釜無川流域下水道事業費	釜無川流域下水道の整備。	454,077
桂川流域下水道事業費	桂川流域下水道の整備。	387,165
木造住宅耐震改修推進事業費	木造住宅の耐震化を促進するため、耐震改修に係る費用を軽減する工法の導入を推進。	999
県営住宅建設事業費	老朽化した既設県営住宅の整備。	785,724

③ 良好な生活環境と地域を支えるコミュニティづくり

事業名	内容	金額
ふるさと山梨定住機構事業費	移住及びU・Iターン就職や移住後の支援などに関する県内相談窓口を運営。	7,468
移住コンシェルジュチーム活動促進事業費	移住者の定住に向け、市町村と地域の民間団体などが行う取り組みを支援。	2,902
消費者教育推進事業費	消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため、消費者教育を推進。	1,928
食品ロス削減推進事業費	県民及び事業者に対し食品ロス削減に向けた意識を醸成するキャンペーンの実施など。	6,023
オールやまなし飲酒運転根絶対策事業費補助金	飲酒運転を根絶するため、運転者などの意識の向上を図る取り組みに対し助成。	921
人と動物の共生社会推進事業費	動物の殺処分数減少に向けた取り組みを実施。	761
空き家対策総合事業費	居住環境の整備改善を図るため、空き家対策を総合的に推進。	15,498
やまなし若者まちづくりチャレンジ協働事業費	将来の地域づくりを担うリーダーを育成するため、セミナーの開催など	1,443
駐在所等建設費	県民生活の安全を確保するため、駐在所などを整備。	98,647
韮崎警察署建設事業費	老朽化、狭あい化が課題となっている韮崎警察署の建て替えを行う。	1,931,021
交通安全施設整備費	歩行者などの交通安全を確保するため、計画的、重点的に交通安全施設を整備。	500,849

○ 行財政改革の取り組み

① スマート自治体の構築と課題解決のためのチャレンジの実践

事業名	内 容	金 額
知事と語る会開催費	首都圏に在住する本県にゆかりのある財界人などと知事が意見交換を実施。	1,668
やまなしデザイン懇話会開催費	外部有識者と知事が様々なテーマについて意見交換を実施。	834
やまなしパートナーズ・レター事業費	県民からの意見などを受け付けるやまなしパートナーズ・レター制度を実施。	318
インターネット動画広報費	食・イベント・観光情報などの動画を作成し、YouTubeで配信。	22,042
戦略的広報強化事業費	県政情報の発信力を高めるため、広報の機能を強化。	13,238
対話活動費	「知事と語る やまなしづくり」の開催など。	1,013
監査委員タブレット端末整備事業費	監査業務に係る効率化を図るため、タブレット端末を整備。	1,724

② 持続可能な行財政運営

事業名	内 容	金 額
山梨政策評議会開催費	総合計画の実施状況の検証などを行い、効果的な施策の推進を図るため、外部有識者などによる会議を開催。	497
地方税制検討会開催費	地下水を対象とした法定外税創設についての検討を実施。	546
市町村振興資金貸付金	市町村が行う公共施設の整備などに資金を貸付。	2,000,000

5 4月補正予算の概要

4月補正予算は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け国が緊急経済対策を策定し、本県においても、感染拡大防止と医療提供体制の強化、県内経済・県民生活への影響の最小化に向けて早急に取り組むべきとの認識のもと、臨時県議会を招集し、計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計で245億9,421万円となり、特別会計は、国民健康保険特別会計で1億7,500万円となっています。

その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
県民生活部	3,440	県立学校等遠隔教育実施体制整備事業費	3,440
総務部	760,265	新型コロナウイルス感染症対策予備費	500,000
		県職員のテレワーク等ICT環境整備事業費	260,265
福祉保健部	3,162,970	介護職員相互派遣体制構築事業費	2,985
		新型コロナウイルス感染症対策障害者施設等支援事業費	62,359
		支援がつながる手作りマスクプロジェクト推進事業費	27,704
		遠隔手話サービス提供体制整備事業費	3,060
		障害者支援施設等施設改修事業費補助金	3,750
		放課後等デイサービス支援事業費	17,602
		PCR検査体制強化事業費	81,183
		新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業費	105,218
		医療施設・社会福祉施設等衛生用品提供事業費	439,260
		新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	634,020
		感染症患者措置事業費	243,000
		宿泊施設を活用した軽症者等受入事業費	232,630
		新型コロナウイルス医療対策本部DMAT派遣事業費	23,849
		感染症看護専門看護師等派遣事業費	3,450
		遠隔診療体制緊急整備促進事業費	126,280
		新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊支援事業費補助金	27,900
		新型コロナウイルス感染症入院医療機関特別給付金	1,035,720
		新型コロナウイルス感染症医療従事者応援金	93,000
子育て支援局	197,486	社会福祉施設等衛生用品提供事業費	167,226
		新型コロナウイルス感染症対策妊婦休業助成事業費	26,960
		産前産後ケアセンター妊婦利用促進支援事業費補助金	3,300
産業労働部	20,374,607	新型コロナウイルス対策給付金等申請支援事業費	69,390
		商工業振興資金貸付金	19,665,808
		信用保証料補助金	336,307
		利子補給補助金	283,942
		Web活用による採用活動促進事業費	19,160
教育委員会	95,440	県立学校遠隔教育実施体制整備事業費	62,080
		県立学校衛生用品提供事業費	33,360

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
国民健康保険特別会計	175,000	保険給付費等交付金	175,000

令和元年度補正予算のあらまし

1 12月補正予算の概要

12月補正予算は、

- 1 新たな補正要因で緊急を要するもの
- 2 事業計画に基づき、今回計上することが予定されていたもの
- 3 人事委員会勧告に基づく職員給与費の補正

等を中心として、一般会計81億8,842万円、特別会計8億5,684万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
総合政策部	610	スポーツによる地域活性化懇話会開催費	610
リニア交通局	400	公共交通等運転者脳健診受診促進事業費補助金	400
総務部	17,475	庁内託児所設置事業費	17,475
福祉保健部	8,340	電子版かかりつけ連携手帳普及促進モデル事業費補助金	8,340
森林環境部	767,136	小規模治山災害復旧費 林道災害復旧費 県営林道維持修繕費	20,497 656,876 89,763
産業労働部	80,000	被災中小企業復旧支援事業費補助金	80,000
観光部	139,797	被災県観光需要喚起対策事業費	139,797
農政部	490,681	被災農業施設復旧支援事業費 耕地災害復旧費 やまなし産地パワーアップ事業費補助金	33,087 443,000 14,594
県土整備部	6,471,306	土木施設災害復旧費 県単独土木施設災害復旧費	5,488,240 983,066
給与改定費	400,127	職員給与改定 人事委員会勧告を踏まえた給与改定 改定率 0.1% 期末・勤勉手当 4.50月(改定前 4.45月) 実施時期 31.4.1	400,127

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	470,058	林道費 林道災害復旧費	89,763 380,295
集中管理特別会計	386,784	給与管理費	386,784

2 2月補正予算の概要

2月補正予算は、

- 1 国の補正予算に係るもの
- 2 年度内に処理を要する緊急やむを得ないもの
- 3 新型コロナウイルス感染症に対応した緊急対策に係るもの

等を中心として、一般会計13億3,875万円、特別会計△58億2,554万円、企業会計△911万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
オリンピック・パラリンピック推進局	128,655	聖火リレー開催費補助金	128,655
県 民 生 活 部	593,549	やまなし地域づくり交流センター（仮称）整備事業費 学校給食衛生管理体制向上事業費補助金	592,039 1,510
福 祉 保 健 部	873,675	障害児（者）福祉施設整備費補助金 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業費補助金 生活福祉資金貸付事業推進費補助金 特別養護老人ホーム等施設改修事業費補助金 社会福祉施設等衛生用品提供事業費 放課後等デイサービス支援事業費 PCR検査体制強化事業費 新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業費 新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金 感染症患者措置事業費	5,775 5,400 130,000 19,560 114,596 52,230 26,494 481,721 23,100 14,799
子 育 て 支 援 局	1,333	社会福祉施設等衛生用品提供事業費	1,333
森 林 環 境 部	2,004,562	防災・減災、国土強靱化等を強力に推進する公共事業費 合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業費	1,968,197 36,365
産 業 労 働 部	219,000	信用保証料補助金 地場産業緊急支援事業費	209,000 10,000
観 光 部	337,000	自然公園等施設整備費補助金 県内観光産業緊急支援事業費 観光需要喚起緊急対策事業費	7,000 300,000 30,000
農 政 部	2,622,592	防災・減災、国土強靱化等を強力に推進する公共事業費	2,622,592
県 土 整 備 部	13,340,664	防災・減災、国土強靱化等を強力に推進する公共事業費 国直轄道路事業費負担金 国直轄河川事業費負担金 国直轄砂防事業費負担金 公共下水道普及促進費補助金	12,067,081 1,014,852 52,042 204,182 2,507
教 育 委 員 会	352,836	県立学校情報通信ネットワーク整備事業費 特別支援学校給食費返還等支援事業費 学校給食衛生管理体制向上事業費補助金	323,133 446 29,257
警 察 本 部	10,230	新型コロナウイルス感染防止装備品整備費	10,230

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容
恩賜県有財産特別会計	733,410	保護管理費 80,016 造林費 124,300 林道費 529,094
市町村振興資金特別会計	△ 990,000	市町村振興資金貸付金 △ 990,000
県税証紙特別会計	71,541	自動車税繰出金 1,258 自動車取得税繰出金 70,283
集中管理特別会計	△ 827,218	給与管理費 △ 827,218
商工業振興資金特別会計	△6,456,762	既貸付分資金 △3,223,381 一般会計繰出金 △3,233,381
流域下水道事業特別会計	△ 56,493	管理総務費 △ 36,337 流域下水道建設費 △ 1,547 公債費 △ 18,609
公債管理特別会計	△1,333,991	元利償還金 △1,322,098 公債諸費 △ 12,217 運用益積立金 324
国民健康保険特別会計	3,023,973	保険給付費等交付金 1,792,426 前期高齢者納付金 8,086 国庫支出金等償還金 1,223,461

(3) 企業会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容
地域振興事業会計	△ 9,111	他会計借入金償還金 △ 9,111

3 令和元年度最終予算規模

令和元年度の最終予算規模は、次のとおりです。

令和元年度予算総括表

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	計
一 般 会 計	434,805,165	40,182,210	3,460,551	8,188,416	1,338,754	487,975,096
特 別 会 計						
恩賜県有財産	6,930,668	298,120	7,394	470,058	733,410	8,439,650
災害救助基金	256,080					256,080
母子父子寡婦福祉資金	171,676					171,676
中小企業近代化資金	3,637,087					3,637,087
市町村振興資金	2,240,358	360,000			△ 990,000	1,610,358
県税証紙	1,470,710				71,541	1,542,251
集中管理	104,723,532			386,784	△ 827,218	104,283,098
商工業振興資金	38,856,967	666,666			△6,446,762	33,076,871
林業・木材産業改善資金	83,997					83,997
流域下水道事業	5,810,263	1,055,402			△ 56,493	6,809,172
公債管理	155,798,634				△1,333,991	154,464,643
国民健康保険	78,846,035	830	14,043		3,023,973	81,884,881
計	398,826,007	2,381,018	21,437	856,842	△5,825,540	396,259,764
企 業 会 計						
電気事業	7,656,767					7,656,767
温泉事業	183,244					183,244
地域振興事業	214,431				△ 9,111	205,320
計	8,054,442				△ 9,111	8,045,331

令和元年度一般会計予算額

(単位：千円)

(歳入)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 県 税	94,094,002				△ 565,408	93,528,594	19.2
2 地方消費税 清算金	32,346,506				△ 1,476,806	30,869,700	6.3
3 地方譲与税	15,460,001	41,503				15,501,504	3.2
4 地方特例 交付金	765,000	273,784			△ 74,777	964,007	0.2
5 地方交付税	120,394,000	5,000,735	1,515,557	481,345	3,223,839	130,615,476	26.8
6 交通安全対策 特別交付金	280,000					280,000	0.0
7 分担金及び 負担金	1,461,924	855,307			449,726	2,766,957	0.6
8 使用料及び 手数料	7,692,541				△ 4,686	7,687,855	1.6
9 国庫支出金	44,042,983	15,980,284	1,020,251	4,694,687	5,401,184	71,139,389	14.6
10 財産収入	833,145	5,650	59		8,358	847,212	0.2
11 寄附金	143,274	87,140			25,525	255,939	0.0
12 繰入金	36,680,653	1,645,066	176,336		△13,502,409	24,999,646	5.1
13 繰越金	1				2,579,859	2,579,860	0.5
14 諸収入	30,297,135	337,741	7,348	384	△ 3,905,251	26,737,357	5.5
15 県 債	50,314,000	15,955,000	741,000	3,012,000	9,179,600	79,201,600	16.2
合 計	434,805,165	40,182,210	3,460,551	8,188,416	1,338,754	487,975,096	100.0

(歳出)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 議会費	1,028,860			2,682	△ 20,022	1,011,520	0.2
2 総務費	30,274,967	1,824,361	62,157	27,328	△1,127,672	31,061,141	6.4
3 民生費	54,886,090	1,822,451	624,172	11,508	△ 567,830	56,776,391	11.6
4 衛生費	15,430,145	374,857	826,665	17,707	15,260	16,664,634	3.4
5 労働費	1,661,185	10,256	25,000	2,134	△ 135,585	1,562,990	0.3
6 農林水産業費	21,094,673	6,670,011	301,374	146,183	4,003,134	32,215,375	6.6
7 商工費	29,290,434	916,217	749,943	224,788	△6,760,195	24,421,187	5.0
8 土木費	53,359,118	27,792,636		17,251	11,932,236	93,101,241	19.1
9 警察費	21,689,738	206,917	217,653	65,512	7,502	22,187,322	4.6
10 教育費	95,870,105	564,504	630,182	245,436	△1,469,246	95,840,981	19.6
11 災害復旧費	2,835,633		23,405	7,427,887	△1,913,195	8,373,730	1.7
12 公債費	77,493,679				△1,331,965	76,161,714	15.6
13 諸支出金	29,850,538				△1,293,668	28,556,870	5.9
14 予備費	40,000					40,000	0.0
合 計	434,805,165	40,182,210	3,460,551	8,188,416	1,338,754	487,975,096	100.0

令和元年度一般会計予算性質別分析表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最 終 予算額	構成比 (%)
1 行政経費	239,308,352	1,717,563	1,693,563	530,625	△3,602,372	239,647,731	49.1
(1) 人件費	116,245,648	12,664	636	388,864	△1,480,604	115,167,208	23.6
ア 議員・委員等報酬手当	2,713,586	11,589	636	2,080	△ 86,847	2,641,044	0.5
イ 基本給	55,840,789			67,722	△ 43,513	55,864,998	11.4
ウ その他の手当	27,709,170			267,803	△ 902,050	27,074,923	5.6
エ 職員共済組合負担金	17,852,517			51,259	122,096	18,025,872	3.7
オ 退職金	11,602,902				△ 550,909	11,051,993	2.3
カ 恩給及び退職年金	46,478				△ 8,388	38,090	0.0
キ その他	480,206	1,075			△ 10,993	470,288	0.1
(2) 物件費	21,175,396	472,687	122,794	140,309	215,404	22,126,590	4.6
(3) 維持補修費	1,531,280				△ 26,641	1,504,639	0.3
(4) 扶助費	7,760,366	13,700			200,751	7,974,817	1.6
(5) 補助費等	92,595,662	1,218,512	1,570,133	1,452	△2,511,282	92,874,477	19.0
2 投資的経費	67,573,967	37,915,925	1,145,984	7,657,791	14,468,176	128,761,843	26.4
(1) 普通建設事業費	64,738,334	37,915,925	1,122,579	229,904	16,381,371	120,388,113	24.7
ア 補助事業費	35,028,391	29,200,234	141,650	124,427	14,601,816	79,096,518	16.2
イ 単独事業費	19,643,583	8,715,691	980,929	105,477	△1,172,838	28,272,842	5.8
ウ 国直轄事業費負担金	10,066,360				2,952,393	13,018,753	2.7
(2) 災害復旧事業費	2,835,633		23,405	7,427,887	△1,913,195	8,373,730	1.7
ア 補助事業費	2,585,683		23,405	6,444,821	△2,870,400	6,183,509	1.3
イ 単独事業費	200,000			983,066		1,183,066	0.2
ウ 国直轄事業費負担金	49,950				957,205	1,007,155	0.2
3 公債費	77,359,083				△1,319,748	76,039,335	15.6
4 積立金	944,640	215,389	621,004		△ 51,294	1,729,739	0.3
5 投資及び出資金	368,370					368,370	0.1
6 貸付金	21,629,165				△4,033,754	17,595,411	3.6
7 繰出金	27,581,588	333,333			△4,122,254	23,792,667	4.9
8 予備費	40,000					40,000	0.0
計	434,805,165	40,182,210	3,460,551	8,188,416	1,338,754	487,975,096	100.0

山梨県財政の中期見通し

(令和2年2月7日)

◎ 基本的事項

< 推計期間及び推計方法 >

- ◎ 令和2年度一般会計当初予算をベースに、令和6年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 県税及び実質交付税（地方交付税+臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策等により変動します。

《 歳入 》

- 実 質 県 税 : 令和元年10月の消費税率10%への引き上げによる影響額を反映
- 実 質 交 付 税 : (地方交付税+臨時財政対策債)
 - ① 令和2年度見込額をベースに、交付税の精算及び消費税率引き上げの影響等を反映し推計
 - ② 臨時財政対策債は、令和2年度予算額と同額で推計
- 国 庫 支 出 金 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき推計
- 県 債 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき推計

《 歳出 》

- 人 件 費 : 退職手当は、退職者数見込みに基づき推計、その他は令和2年度予算額と同額で推計
- 公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率1.1%で推計）
- 扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計
- 公共事業費等 : ① 公共事業費は、令和2年度予算額と同額で推計
② 県単独公共事業費は、令和2年度予算額と同額で推計
- 施設整備事業費 : 県立学校整備など当面予定される事業に基づき推計
- そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

<推計結果の概要>

- 人件費については、退職手当について各年度の定年退職者数の増減による変動があるものの、今後も安定した水準で推移していく見通しです。
- 公債費(※1)は、通常の県債、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債(※2)とともに、今後は減少していく見通しです。
- 社会保障関係費は、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- 推計の結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金(※3)を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。
この主要基金については、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。
- 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高は、今後も減少していく見通しです。

※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

※2：臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、地方交付税の代替財源として、地方公共団体に発行が認められる特例地方債(後年度、元利償還金の全額が交付税措置)

※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し(令和2年2月7日)

(単位:億円、%)

		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳入	実質県税	1,050	1,059	0.9	1,059	0.0	1,059	0.0	1,059	0.0	
	実質交付税	1,469	1,453	▲ 1.1	1,447	▲ 0.4	1,436	▲ 0.8	1,437	0.1	
	うち臨時財政対策債	156	156	0.0	156	0.0	156	0.0	156	0.0	
	国庫支出金	534	532	▲ 0.4	539	1.3	527	▲ 2.2	529	0.4	
	県債	405	421	4.0	393	▲ 6.7	401	2.0	398	▲ 0.7	
	その他の歳入	979	996	1.7	979	▲ 1.7	979	0.0	979	0.0	
	計 A	4,437	4,461	0.5	4,417	▲ 1.0	4,402	▲ 0.3	4,402	0.0	

		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	
歳出	義務的経費	1,996	1,994	▲ 0.1	1,982	▲ 0.6	1,961	▲ 1.1	1,920	▲ 2.1	
	人件費	1,165	1,165	0.0	1,168	0.3	1,161	▲ 0.6	1,150	▲ 0.9	
	うち職員給 ※1	828	828	0.0	828	0.0	828	0.0	828	0.0	
	うち退職手当	119	119	0.0	122	2.5	115	▲ 5.7	104	▲ 9.6	
	公債費	753	749	▲ 0.5	733	▲ 2.1	717	▲ 2.2	685	▲ 4.5	
	扶助費	78	80	2.6	81	1.3	83	2.5	85	2.4	
	投資的経費	882	907	2.8	872	▲ 3.9	875	0.3	869	▲ 0.7	
	うち公共事業費	534	534	0.0	534	0.0	534	0.0	534	0.0	
	うち県単独公共事業費	148	148	0.0	148	0.0	148	0.0	148	0.0	
	うち施設整備事業費	85	109	28.2	75	▲ 31.2	78	4.0	72	▲ 7.7	
	補助費	1,009	1,019	1.0	1,029	1.0	1,029	0.0	1,031	0.2	
	その他の歳出	690	690	0.0	690	0.0	690	0.0	690	0.0	
	計 B	4,577	4,610	0.7	4,573	▲ 0.8	4,555	▲ 0.4	4,510	▲ 1.0	

※1 地方公務員共済組合負担金を除く。

財源不足額 C=A-B ※2	▲ 140	▲ 149	6.4	▲ 156	4.7	▲ 153	▲ 1.9	▲ 108	▲ 29.4
----------------	-------	-------	-----	-------	-----	-------	-------	-------	--------

※2 令和2年度歳入予算額は、基金繰入金140億円を除いている。

執行段階節減努力等 ※3	100	100		100		100		100	
最終基金取崩し見込み	▲ 40	▲ 49		▲ 56		▲ 53		▲ 8	
主要基金残高 ※4	477	428	▲ 10.3	372	▲ 13.1	319	▲ 14.2	311	▲ 2.5

※3 執行段階での経費節減分100億円を見込む。

※4 財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額を除く)、公共施設整備等事業基金の残高の合計

県全体の債務残高見込み ※5	9,890	9,760	▲ 1.3	9,623	▲ 1.4	9,517	▲ 1.1	9,436	▲ 0.9
通常の県債・債務保証等残高見込み ※6	6,482	6,434	▲ 0.7	6,377	▲ 0.9	6,341	▲ 0.6	6,312	▲ 0.5

※5 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

※6 臨時財政対策債等を除いた県全体の県債・債務保証等の残高

(参考)主要財政指標		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	経常収支比率	94.9	95.0	95.5	96.0	95.9	95.6	94.2
	実質公債費比率	14.8	13.5	12.4	11.9	12.1	12.3	12.1

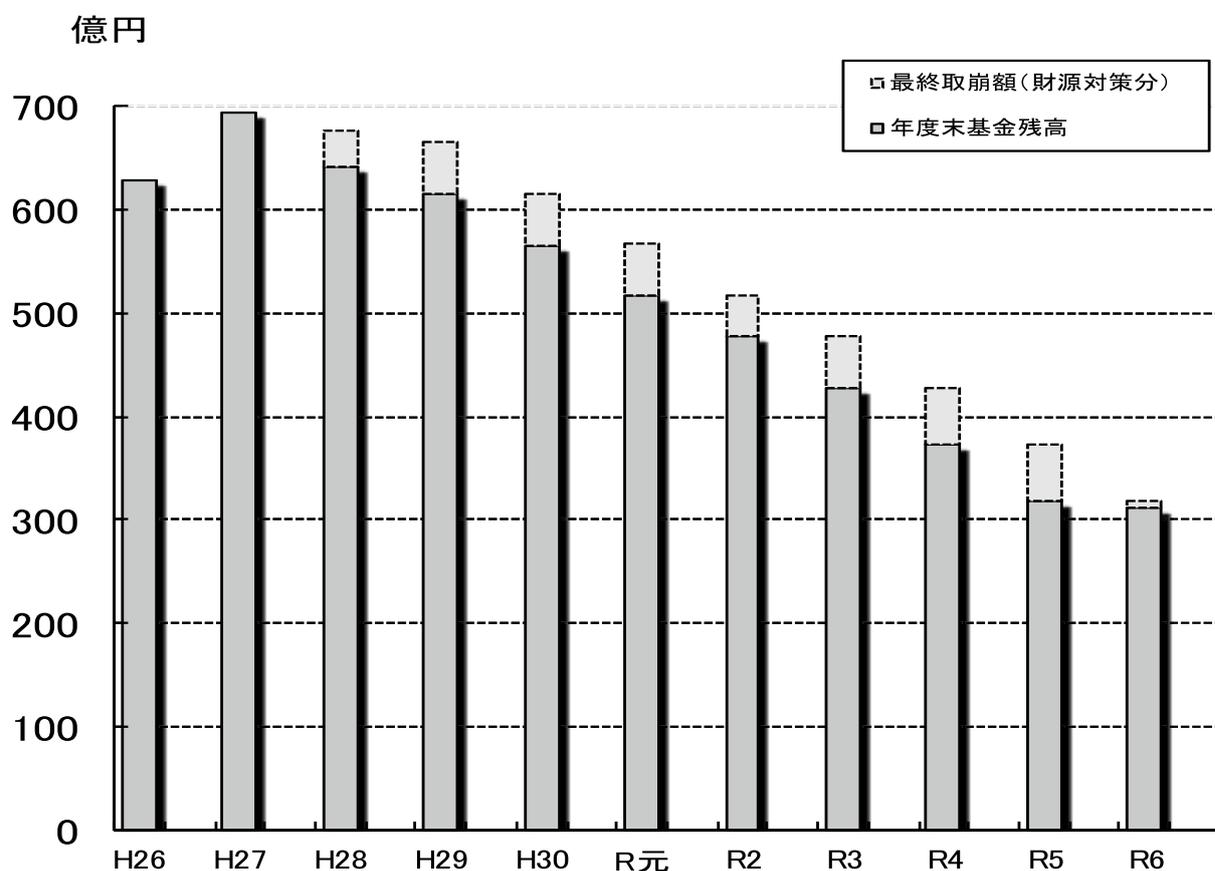
※ 平成30年度までは決算数値。令和元年度以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成26年度～令和6年度)

○予算編成に当たっては、毎年、多額の財源不足が生じ、主要基金の取崩しを余儀なくされてきました。

○令和2年度以降は、社会保障関係費などが増加することに伴い、108～156億円の財源不足が見込まれる結果となりました。執行段階での節減努力等により、取崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

主要基金残高の推移と見通し



(単位:億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
財源不足額	88	88	160	160	155	155	140	149	156	153	108
最終取崩額(財源対策分)	0	0	35	50	50	50	40	49	56	53	8
年度末基金残高	628	694	641	616	566	517	477	428	372	319	311

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金(満期一括償還の地方債に係る償還財源分を除く)、公共施設整備等事業基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰り入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取り崩しを行った額(令和元年度以降は見込み額)

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。令和元年度までは運用益その他の積立金を反映させた額

令和2年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成26年度～令和6年度)

○将来にわたって質の高い県民サービスを提供していくためには、健全で持続可能な財政運営を確保していく必要があることから、これまで、通常の県債等残高の計画的な削減に取り組んできました。

○令和元年度については、時限的で、有利な交付税措置のある県債を積極的に活用することとし、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく公共事業、県単独公共事業等を最大限実施した結果、令和元年度末には、前年度末に比べて74億円増となる6,462億円となる見通しです。

○今後については、後年度の地方交付税措置を加味した実質的な県負担を伴う県債等残高（平成30年度末：4,964億円）の抑制を目標とすることとして、有利な交付税措置のある県債を積極的に活用するとともに、資金手当債等の発行抑制に努めてまいります。

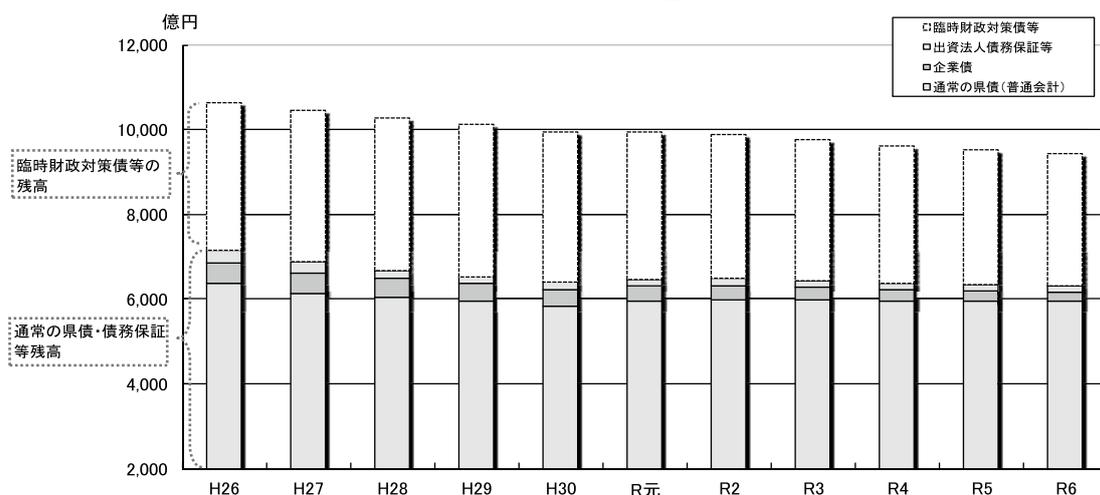
※令和3年度以降の臨時財政対策債の発行額は、令和2年度と同額の156億円で推計
 その他通常の県債の発行額については、
 ①公共事業費等・・・公共事業費、県単独公共事業費は、令和2年度予算と同額で推計
 ②施設整備事業費・・・県立学校整備など当面予定される事業に基づき推計

※県債等残高・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

※県全体の債務残高・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

※実質的な県負担を・・・県債残高などから後年度地方交付税により措置される額などを控除した額（将来負担比率の考え方をもとに算出）

県全体の債務残高の推移と見通し



	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
区 分											
通常の県債(普通会計)	6,356	6,125	6,044	5,941	5,832	5,938	5,990	5,975	5,949	5,941	5,943
うち一般会計	6,206	5,970	5,887	5,785	5,675	5,780	5,825	5,808	5,781	5,773	5,780
企業債	501	473	444	415	388	361	333	306	280	255	231
出資法人債務保証等	286	267	188	177	168	163	159	153	148	145	138
通常の県債・債務保証等残高	7,143	6,865	6,676	6,533	6,388	6,462	6,482	6,434	6,377	6,341	6,312
臨時財政対策債等	3,498	3,580	3,583	3,582	3,564	3,490	3,408	3,326	3,246	3,176	3,124
合 計	10,641	10,445	10,259	10,115	9,952	9,952	9,890	9,760	9,623	9,517	9,436
実質的な県負担を伴う県債等残高	5,218	5,136	5,075	5,008	4,964	5,120	5,123	5,091	5,063	5,035	5,007

※H26からH30は決算額、R元以降は年度末見込額。

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～令和6年度)

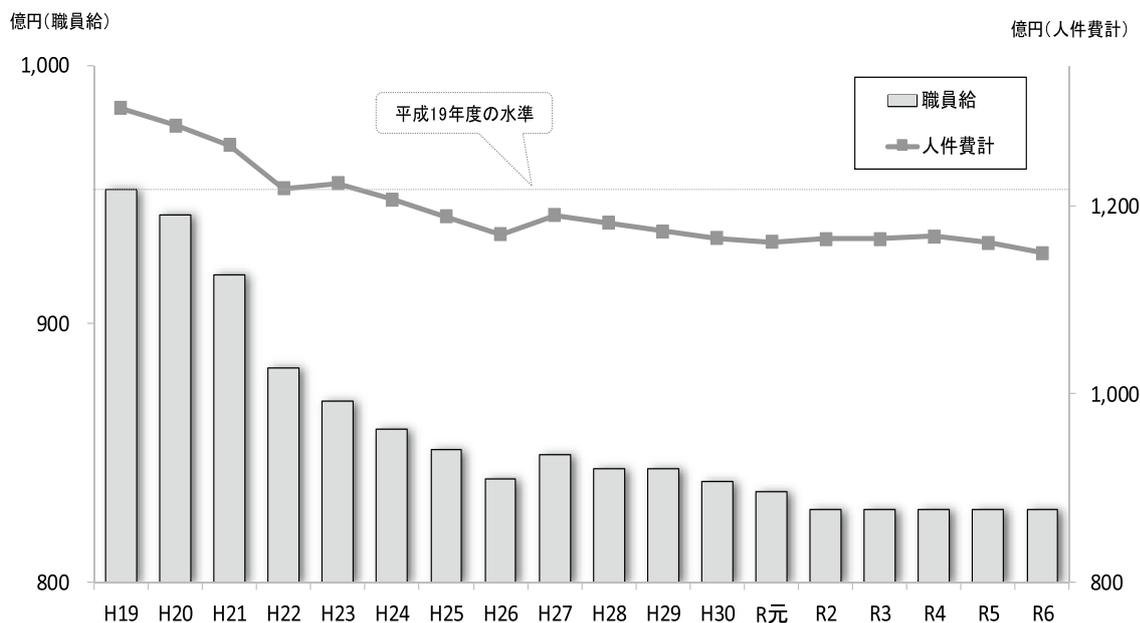
○簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画(平成19年度策定)等により職員数の純減を行い、人件費の更なる抑制を図ってきました。

○H31.4.1時点の総職員数については、H19.4.1から2,135人の純減を達成し、令和元年度の人件費は一般会計予算ベースで平成19年度と比較して142億円減となりました。

年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (H31.4.1)
総職員数:人	14,991	14,746	14,548	13,505	13,337	13,277	13,198	13,195	13,125	13,043	12,962	12,951	12,856
純減数 ()は累計	—	△245 (△245)	△198 (△443)	△1,043 (△1,486)	△168 (△1,654)	△60 (△1,714)	△79 (△1,793)	△3 (△1,796)	△70 (△1,866)	△82 (△1,948)	△81 (△2,029)	△11 (△2,040)	△95 (△2,135)
削減率:% (H19.4.1比)	—	△ 1.6	△ 3.0	△ 9.9	△ 11.0	△ 11.4	△ 12.0	△ 12.0	△ 12.4	△ 13.0	△ 13.5	△ 13.6	△ 14.2

○人件費については、退職手当について各年度の定年退職者数の増減による変動があるものの、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、平成19年度と比較して140億円程度低い水準で安定して推移していく見通しです。

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



(単位:億円)

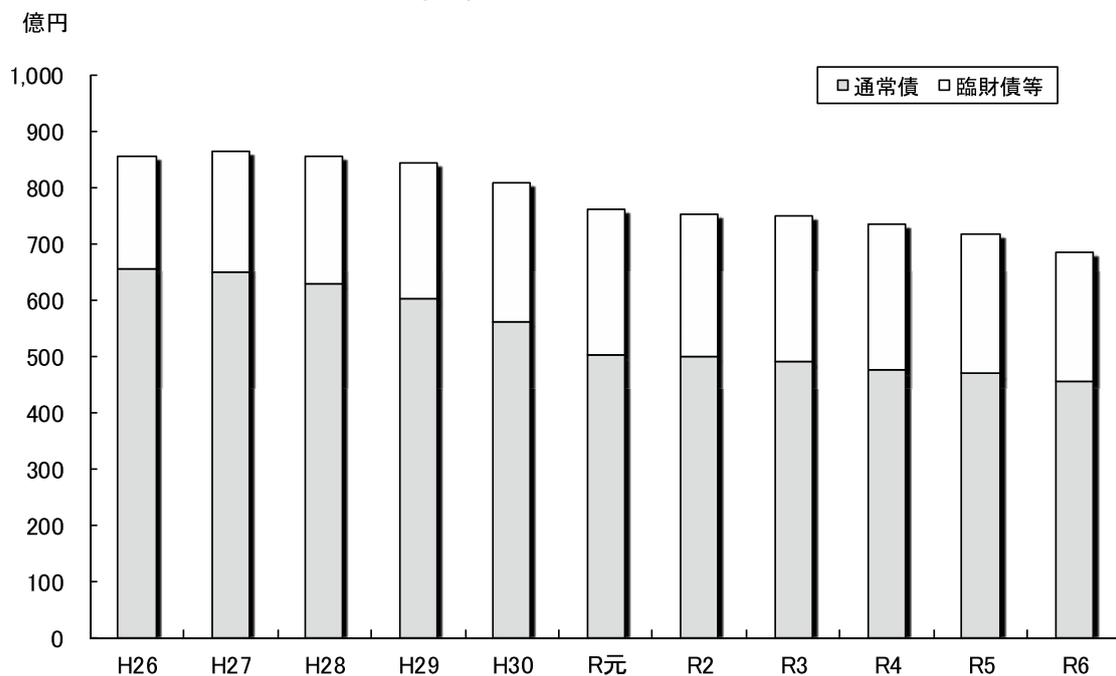
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
職員給	952	942	919	883	870	859	851	840	849	844	844	839	835	828	828	828	828	828
退職手当	131	125	134	118	112	117	113	107	120	117	115	113	116	119	119	122	115	104
その他	221	219	212	218	242	231	225	223	221	221	214	214	211	218	218	218	218	218
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,189	1,170	1,190	1,182	1,173	1,166	1,162	1,165	1,165	1,168	1,161	1,150

5. 公債費の推移と見通し(平成26年度～令和6年度)

○公債費は、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債の償還が一時的に増加するものの、通常の県債等残高の削減に努めてきたことから、今後も引き続き減少していく見通しです。

○推計期間最終年度の令和6年度には、685億円と見込まれ、令和2年度に比べ、68億円程度減少する見込みです。

公債費の推移と見通し



(単位: 億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
通常債	655	648	628	601	561	502	500	490	475	469	454
臨時財債等	200	215	228	242	248	260	253	259	258	248	231
公債費計	855	863	856	843	809	762	753	749	733	717	685

<推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

<前提条件>

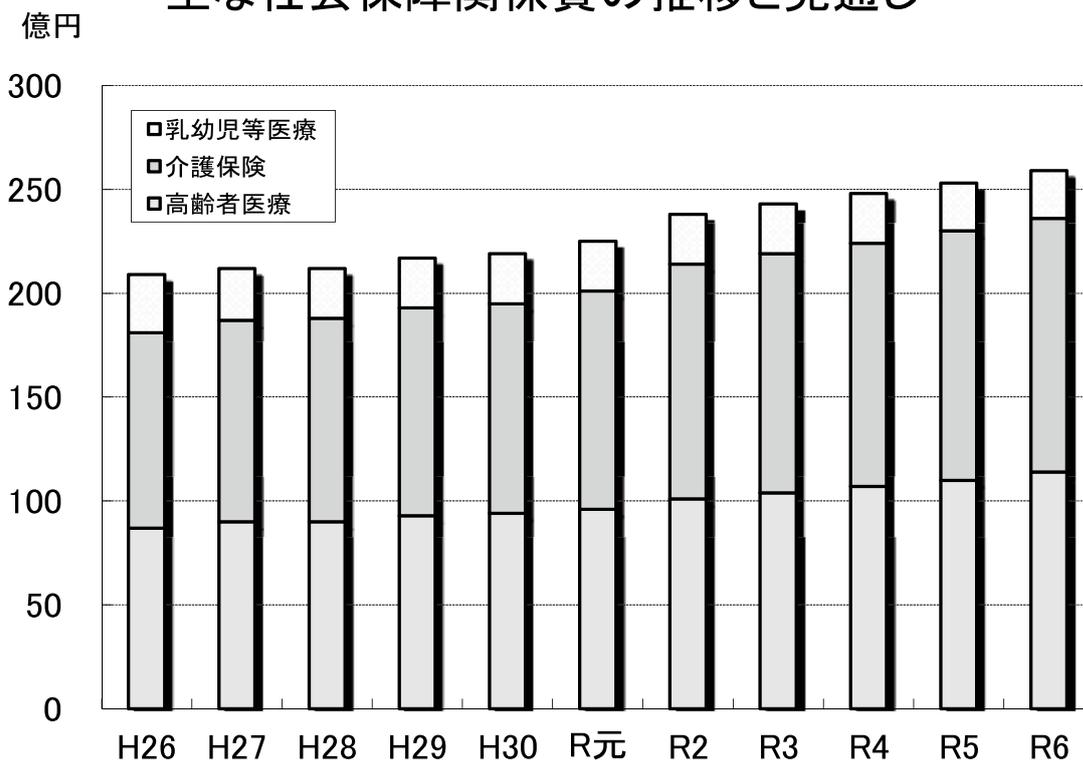
設定利率: 1.1%

6. 主な社会保障関係費の推移と見通し(平成26年度～令和6年度)

○社会保障関係費については、①乳幼児・重度心身・ひとり親家庭医療費関係経費、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の令和6年度には、令和2年度と比べ、21億円程度増加する見込みです。

主な社会保障関係費の推移と見通し



(単位:億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
乳幼児等医療	28	25	24	24	24	24	24	24	24	23	23
介護保険	94	97	98	100	101	105	113	115	117	120	122
高齢者医療	87	90	90	93	94	96	101	104	107	110	114
合計	209	212	212	217	219	225	238	243	248	253	259

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

企業会計予算のあらまし

1 公営企業の概要

地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一環として経営する事業をいい、常に企業としての能率的経営を保持し、その経済性を発揮して公共の福祉の増進に努めています。

企業の経理については、官公庁会計における現金主義会計と異なり、民間企業と同様に発生主義会計を採用して経営成績及び財政状態を明らかにしております。

県が経営する事業は、次の4事業です。

電 気 事 業—純国産エネルギーである水力発電の確保と地域の開発を目的とする電気事業は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所及び塩川発電所、塩川第二発電所、若彦トンネル湧水発電所、深城発電所、大城川発電所、朝穂堰浅尾発電所、重川発電所、峡東水道第一発電所、峡東水道第二発電所の計26発電所を運転しています。

温 泉 事 業—源泉の保護と地域の観光振興を目的として、笛吹市石和地域において温泉給湯事業を営営しています。

地域振興事業—八ヶ岳南麓に子どもからお年寄りまですべての人々が楽しめる「丘の公園」(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)を運営しています。

流域下水道事業—生活環境の改善や公共用水域の水質保全に資するため、富士北麓流域、峡東流域、釜無川流域、桂川流域の4つの処理場において12市5町2村の下水処理を行っており、令和2年4月から地方公営企業法の一部(財務規定等)を適用しています。

令和2年度当初予算

(単位：千円)

会 計 名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
電 気 事 業	6,240,154	5,785,975	44,660	5,541,398
温 泉 事 業	142,213	148,303	10	33,440
地 域 振 興 事 業	140,492	139,574	10	61,073
流 域 下 水 道 事 業	9,168,920	9,175,538	1,727,958	2,984,097
計	15,691,779	15,249,390	1,772,638	8,620,008

2 電気事業

① 事業の概要

各発電所の概要は次のとおりです。

No.	発電所名	型式	出力 (kW)	電力量 (MWh)	建設費 (千円)	制御方法		共同事業	運 転 開始時
						当初	現状		
1	西 山	ダム水路	18,800	93,237	2,320,000	常監	遠監	砂 防	昭 32. 4
2	奈良田第一	水 路	27,600	131,779	4,170,000	常監	遠監		昭 36. 9
3	奈良田第二	水 路	4,600		890,000	遠監	遠監		昭 36. 9
4	野 呂 川	水 路	20,300		95,769	3,272,000	常監	遠監	砂 防
5	藤 木	水 路	1,900	28,239	376,000	常監	遠監		昭 41. 4
6	琴川第一	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
7	琴川第二	水 路	660			常監	遠監		昭 41. 4
8	鼓 川	水 路	380			常監	遠監		昭 41. 4
9	小屋敷第一	水 路	1,300			常監	遠監		昭 41. 4
10	小屋敷第二	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
11	広 瀬	ダ ム	3,200	5,254	604,000	遠監	遠監	治 水	昭 50. 3
12	天 科	水 路	13,600	42,930	2,240,000	遠監	遠監	水 道 用 水	昭 50. 3
13	柚 ノ 木	水 路	18,100	57,906	4,386,000	常監	遠監	農 業 用 水	昭 50. 5
14	湯 島	水 路	2,000	6,225	1,838,000	遠監	遠監		昭 58. 4
15	奈良田第三	水 路	2,500	10,374	2,885,000	遠監	遠監		昭 60. 4
16	下 釜 口	水 路	1,800	4,020	1,754,000	遠監	遠監		昭 63. 4
17	塩 川	ダ ム	1,100	5,562	1,034,000	遠監	遠監	治 水 道 用 水 農 業 用 水	平 10. 4
18	琴川第三	ダム水路	1,100	5,143	903,000	遠監	遠監	治 水 道 用 水	平 20. 4
19	塩川第二	水 路	82	520	70,000	随巡	随巡		平 22. 4
20	若彦トンネル湧水	水 路	80	510	100,000	随巡	随巡		平 22. 4
21	深 城	ダ ム	340	1,824	441,000	随巡	随巡	治 水 道 用 水	平 24. 4
22	大城川	水 路	49	375	165,000	随巡	随巡		平 26. 9
23	朝穂堰浅尾	水 路	12	45	38,000	随巡	随巡		平 27. 4
24	重 川	水 路	110	590	525,000	随巡	随巡		平 29. 6
25	峡東水道第一	水 路	100	809	167,000	随巡	随巡		平 31. 4
26	峡東水道第二	水 路	35	284	120,000	随巡	随巡		平 31. 4
合 計			121,548	491,395	28,298,000				

常監…常時監視制御方式 遠監…遠隔常時監視制御方式 随巡…随時巡回方式

令和元年度下期目標電力量は、1億6,933万kWh、供給電力量は、1億8,016万kWhで目標の106.4%でした。営業収益は、20億4,739万円の料金収入がありました。なお、水系別供給電力量及び電力料金は、次のとおりです。

発電所別供給電力量及び電力料金

(令和元年10月1日から令和2年3月31日まで) (単位：kWh・%・千円)

項目 発電所	電 力 量			電力料金
	目標電力量(A)	供給電力量(B)	供給率 $\frac{(B)}{(A)}$	
早川水系発電所	115,506,000	113,354,709	98.1	2,047,393
笛吹川水系発電所	48,972,000	62,128,137	126.9	
塩川発電所	2,360,000	2,547,863	108.0	
小水力発電所	2,490,700	2,124,337	85.3	
計	169,328,700	180,155,046	106.4	

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
54,453,778	固定資産	
	減価償却累計額	31,351,952
17,607,348	流動資産	
	固定負債	1,482,090
	流動負債	1,917,056
	繰延収益	1,419,268
443,524	収益化累計額	
	資本金	28,485,545
	剰余金	6,548,664
	電気事業収益	5,443,421
4,143,346	電気事業費用	
76,647,996	計	76,647,996

企業債

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

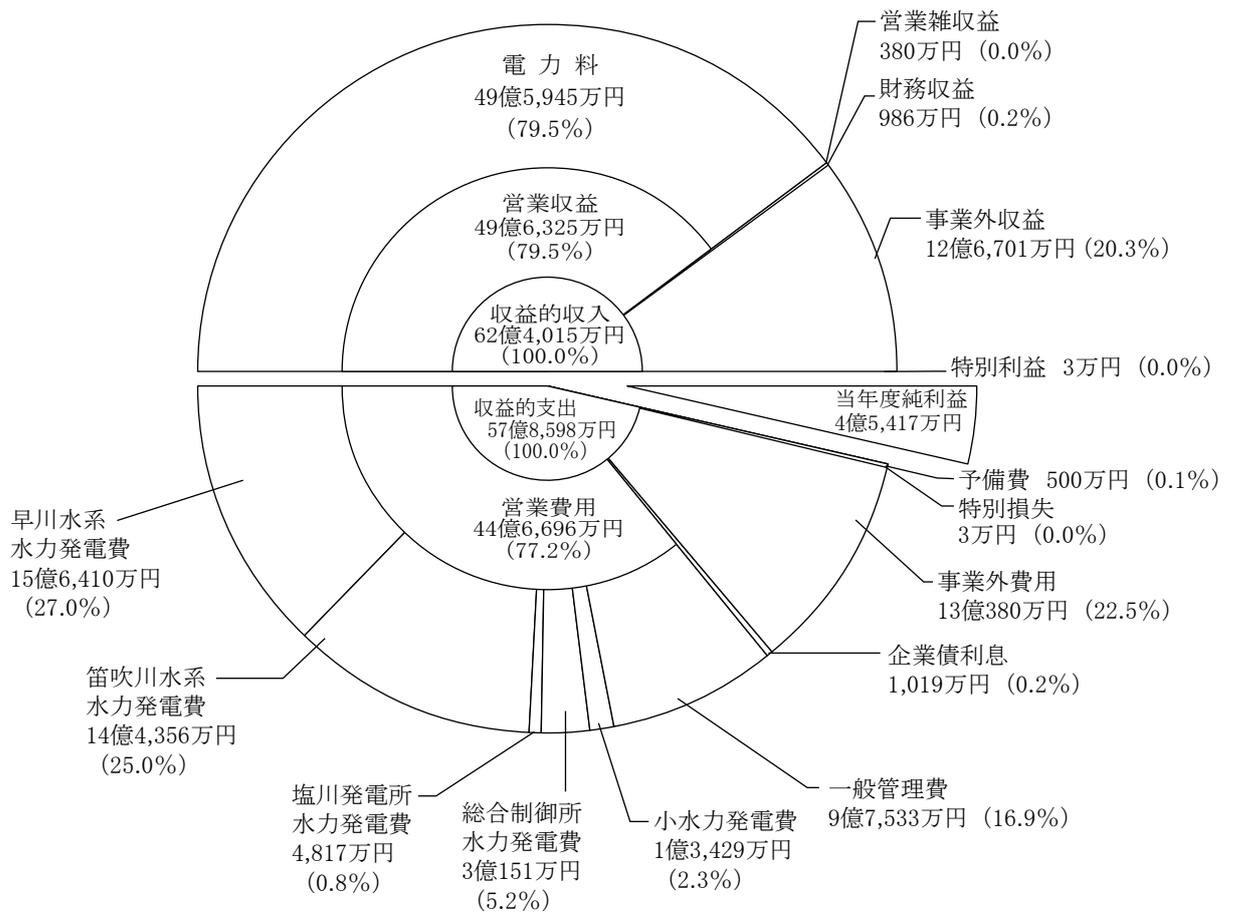
借入先	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行額	償還額	
政府資金	165,861		18,827	147,034
地方公共団体金融機構	426,113		130,995	295,118
計	591,974		149,822	442,152

③ 令和2年度予算の概要

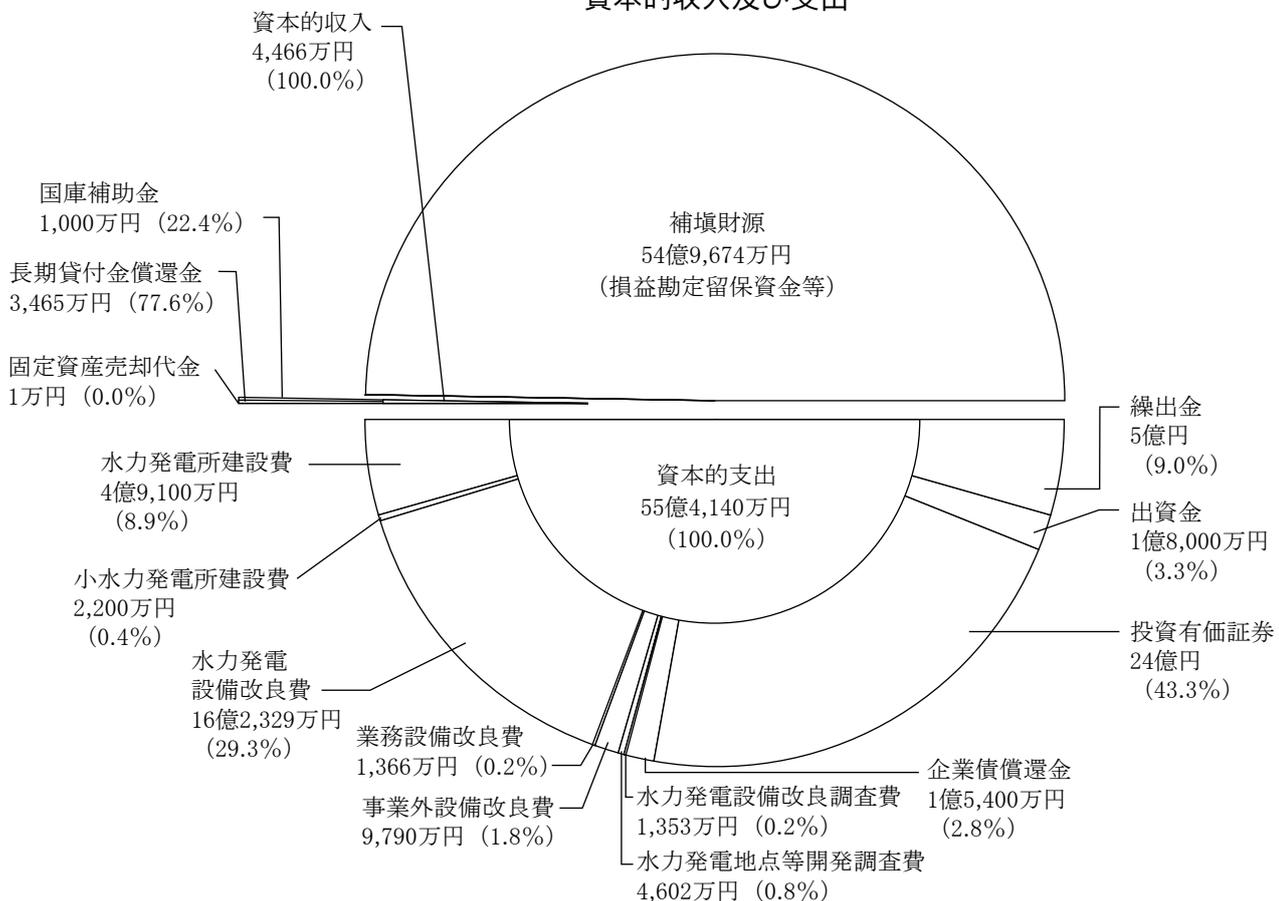
令和2年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入62億4,015万円、支出57億8,598万円、「資本的収入及び支出」で収入4,466万円、支出55億4,140万円を計上しています。

なお、電気事業で得られた利益を、環境保全事業、子育て支援事業、教育関係事業等を通し、広く県民に還元するため、5億円を一般会計へ繰り出します。

収益の収入及び支出



資本の収入及び支出



3 温泉事業

① 事業の概要

温泉事業の概要は次のとおりです。

区 分	概 要
給湯方式	循環方式
配湯管延長	10.5km
湧出量	1,671ℓ/分（R2年3月末現在）
分湯栓箇所数	27箇所
契約口数	482口

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

（令和2年3月31日）

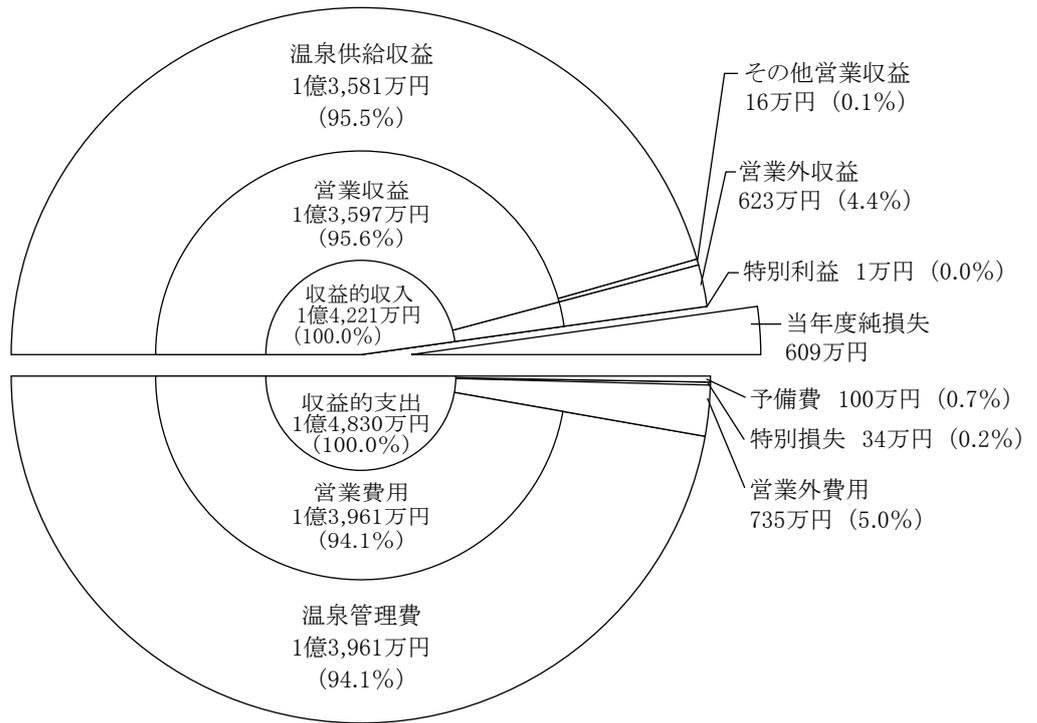
（単位：千円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,011,747	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	938,899
473,282	流 動 資 産	
	固 定 負 債	400
	流 動 負 債	22,329
	繰 延 収 益	123,438
21,340	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	1,234,541
	剰 余 金	181,785
	温 泉 事 業 収 益	128,988
124,011	温 泉 事 業 費 用	
2,630,380	計	2,630,380

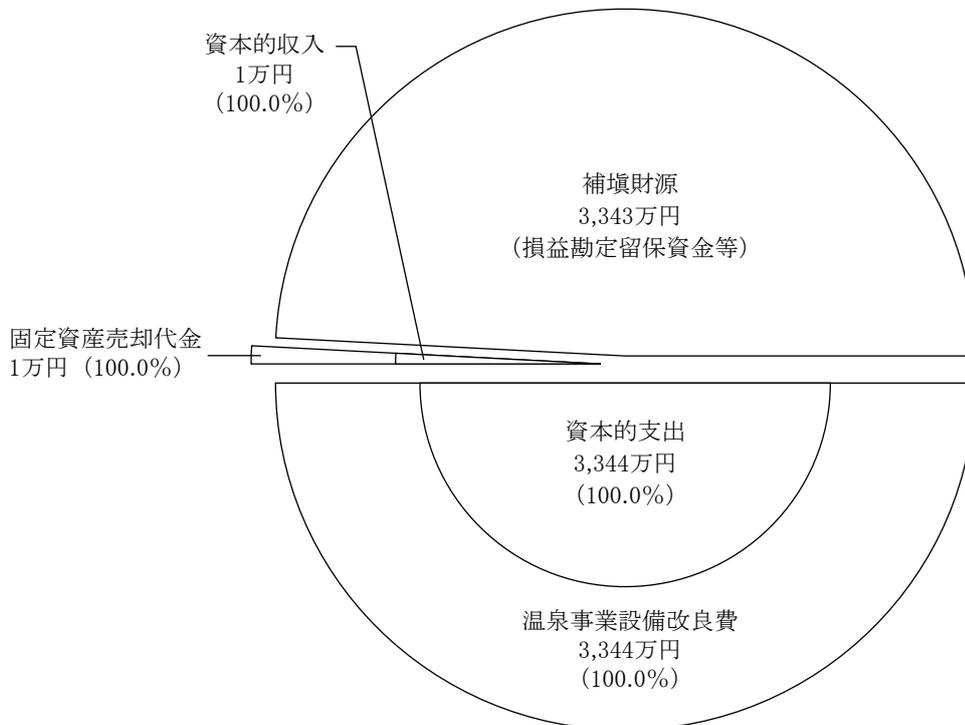
③ 令和2年度予算の概要

令和2年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億4,221万円、支出1億4,830万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出3,344万円を計上しています。

収益的收入及び支出



資本的收入及び支出



4 地域振興事業

① 事業の概要

地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)の運営

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(令和2年3月31日)

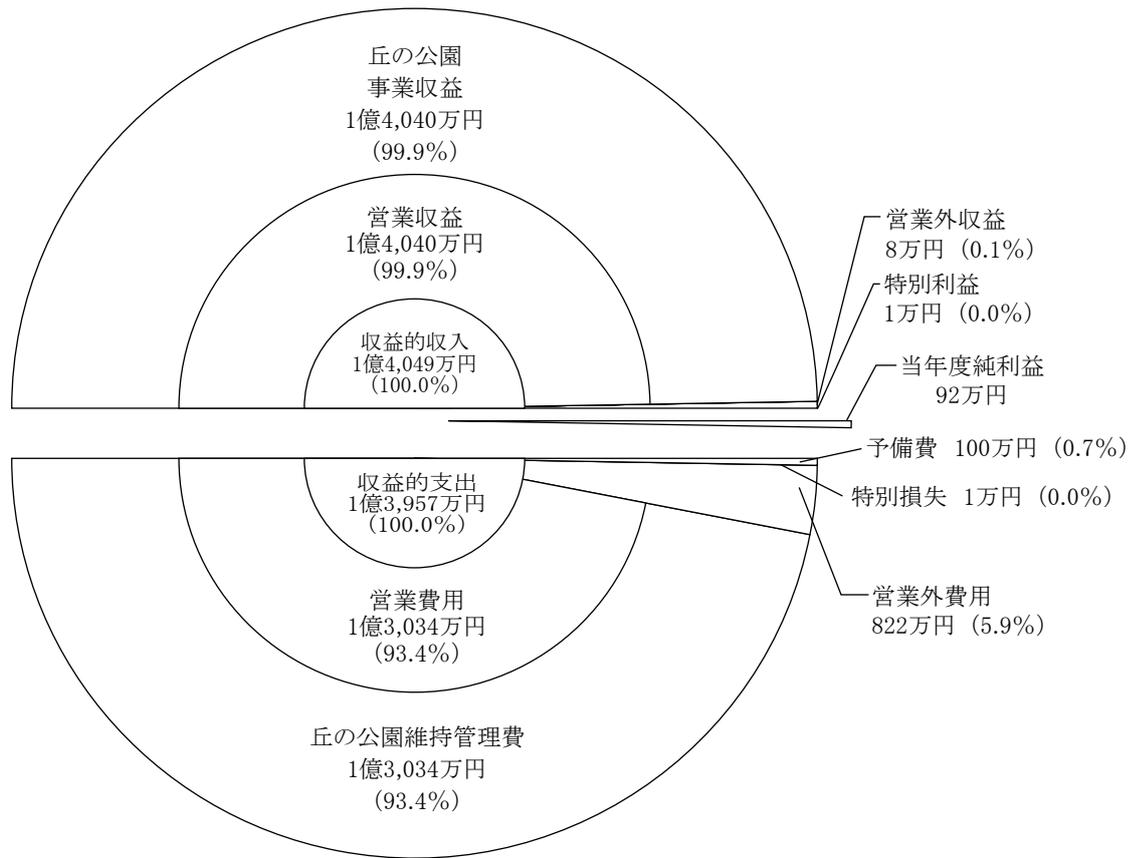
(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,224,441	固定資産	
	減価償却累計額	4,986,258
65,066	流動資産	
	固定負債	2,501,644
	流動負債	56,163
	繰延収益	8,139
3,308	収益化累計額	
	資本金	3,247,072
	資本剰余金	7,455
3,508,510	利益剰余金	
	地域振興事業収益	121,792
127,198	地域振興事業費用	
10,928,523	計	10,928,523

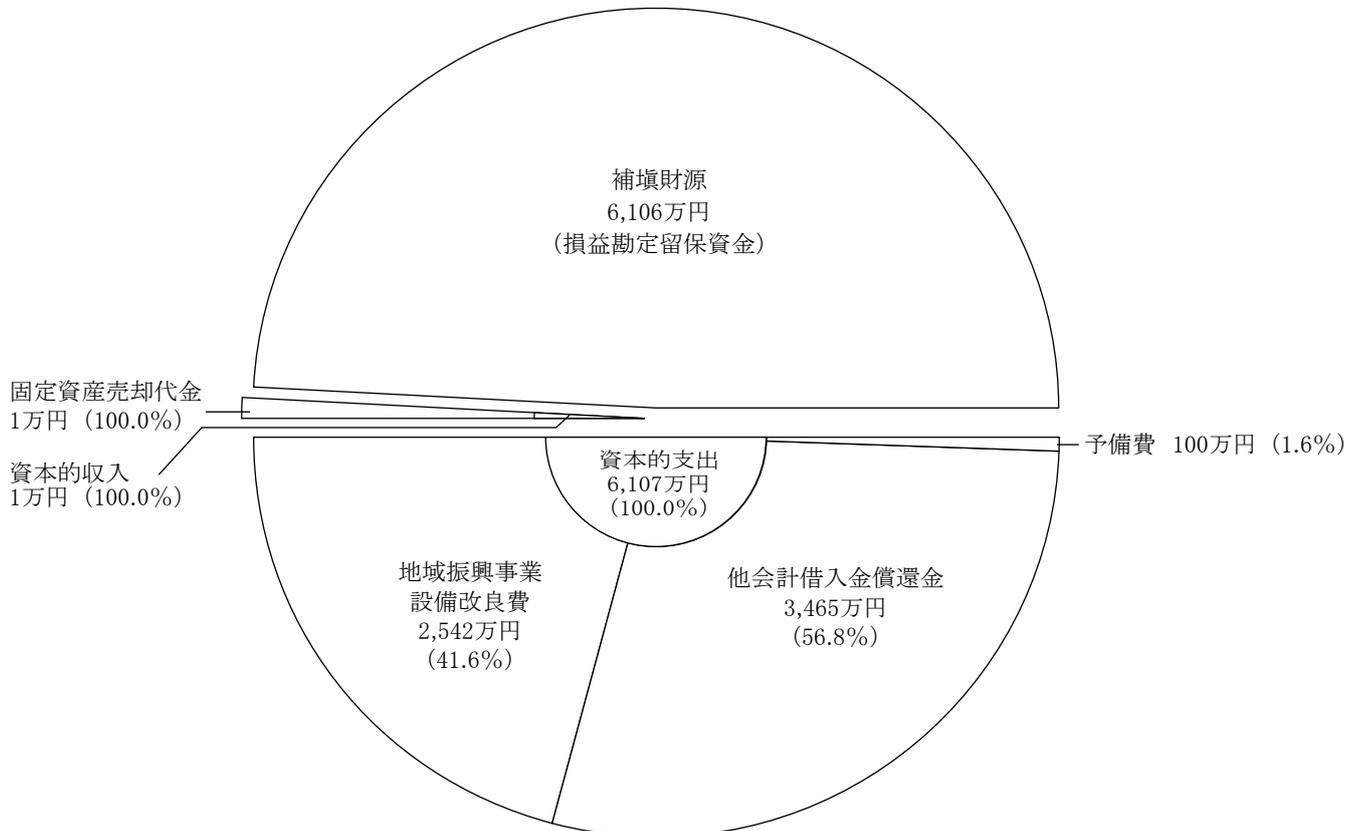
③ 令和2年度予算の概要

令和2年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億4,049万円、支出1億3,957万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出6,107万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



5 流域下水道事業

① 事業の概要

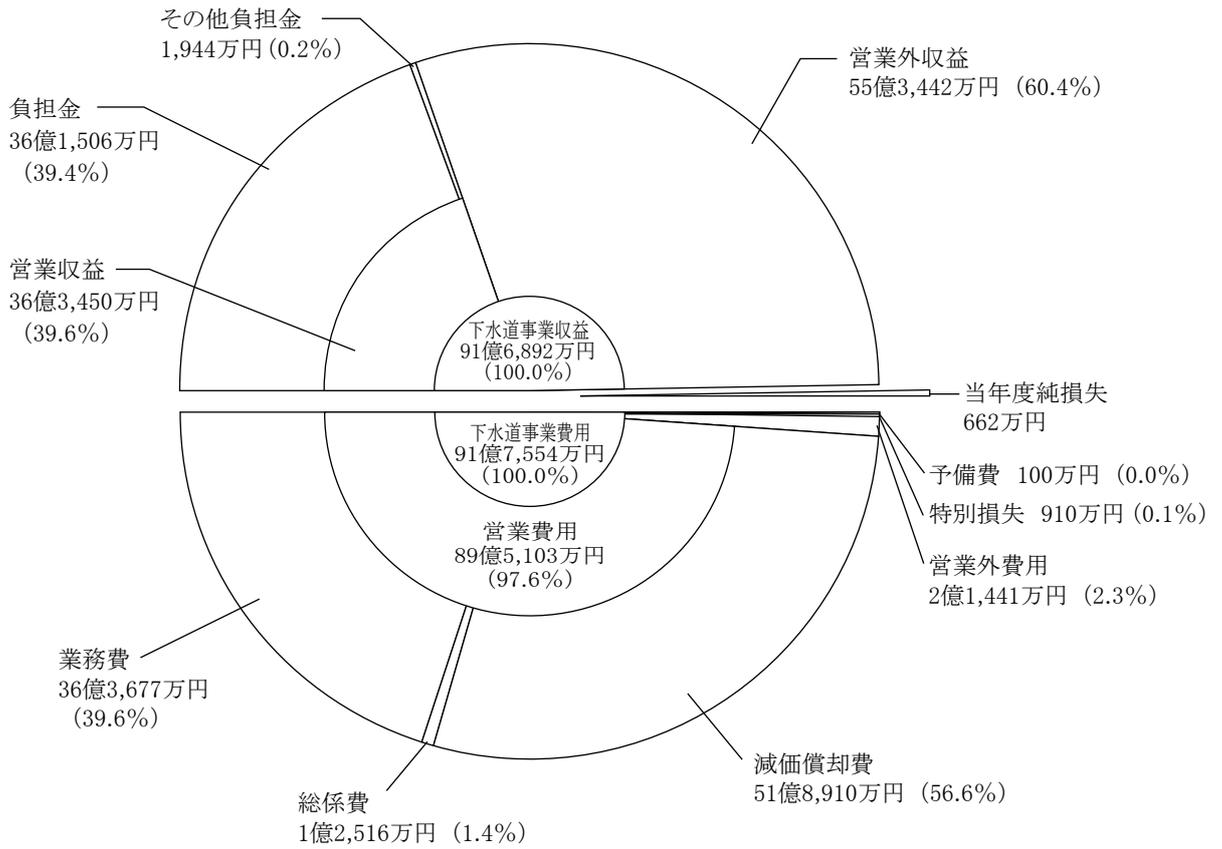
流域下水道事業の概要は次のとおりです。

流域	計画面積 (ha)	計画人口 (人)	計画汚水 処 理 量 (m ³ /日)	流域関連市町村	事業計画年度
富士北麓 流域下水道	4,466	70,450	50,600	1市1町2村 富士吉田市、忍野村、山中 湖村、富士河口湖町	昭和50年度から 令和13年度まで
峡 東 流域下水道	6,343	106,060	76,600	4市 甲府市、山梨市、笛吹市、 甲州市	昭和52年度から 令和17年度まで
釜 無 川 流域下水道	8,047	213,090	144,000	4市3町 韮崎市、南アルプス市、甲 斐市、中央市、市川三郷町、 富士川町、昭和町	昭和61年度から 令和17年度まで
桂 川 流域下水道	1,692	43,260	30,000	4市1町 富士吉田市、都留市、大月 市、上野原市、西桂町	平成5年度から 令和13年度まで

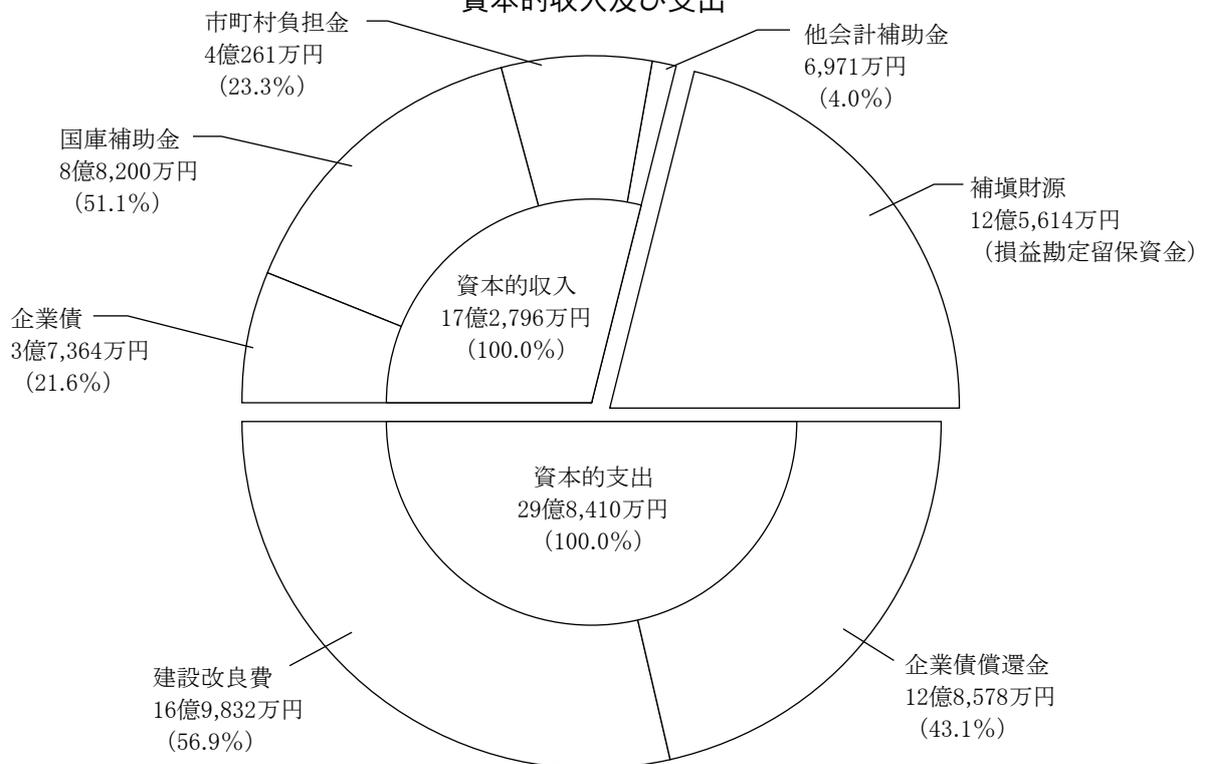
② 令和2年度予算の概要

令和2年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入91億6,892万円、支出91億7,554万円、「資本的収入及び支出」で収入17億2,796万円、支出29億8,410万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



資 料 編

令和2年度主要経済指標

	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績見込み)	令和2年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				令和元年度	令和2年度
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (名目)
国内総生産	548.4	558.3	570.2	1.8	2.1
(同・実質)	—	—	—	0.9	1.4
民間最終消費支出	304.7	308.5	314.2	1.2	1.8
民間住宅	16.5	17.0	16.9	2.9	△ 0.3
民間企業設備	88.0	90.3	93.2	2.6	3.2
民間在庫変動()内は寄与度	1.5	1.7	1.9	(0.0)	(0.1)
政府支出	136.8	140.1	143.6	2.5	2.5
政府最終消費支出	108.5	110.4	112.3	1.8	1.7
公的固定資本形成	28.2	29.7	31.3	5.2	5.3
財貨・サービスの輸出	100.6	96.4	99.1	△ 4.2	2.8
(控除)財貨・サービスの輸入	99.7	95.7	98.8	△ 4.0	3.2
国民所得	404.3	408.1	415.2	1.0	1.7
雇用者報酬	284.7	289.3	293.8	1.6	1.6
財産所得	27.0	27.4	28.1	1.3	2.7
企業所得	92.5	91.5	93.3	△ 1.1	2.0
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,847	6,891	6,901	0.6	0.2
就業者総数	6,681	6,730	6,744	0.7	0.2
雇用者総数	5,955	6,015	6,048	1.0	0.6
完全失業率	% 2.4	%程度 2.3	%程度 2.3		
生産	%	%程度	%程度		
鉱工業生産指数・増減率	0.3	△ 1.7	2.1		
物価	%	%程度	%程度		
国内企業物価指数・変化率	2.2	0.3	1.0		
消費者物価指数・変化率	0.7	0.6	0.8		
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.4		
貿易収支	0.7	0.3	△ 0.5		
輸出	80.3	75.9	78.0	△ 5.5	2.7
輸入	79.6	75.6	78.4	△ 5.0	3.7
経常収支	19.2	19.5	18.9		
経常収支対名目GDP比	% 3.5	%程度 3.5	%程度 3.3		

資料 「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和2年1月20日閣議決定)

国の令和2年度一般会計予算

(単位：億円・%)

区 分	令和2年度 予 算 額	令和元年度 予 算 額	増 減 額	伸 率	令和2年度 構 成 比
(歳入)					
租 税 及 び 印 紙 収 入	635,130	624,950	10,180	1.6	61.9
公 債 金	325,562	326,605	△ 1,043	△ 0.3	31.7
そ の 他 収 入	65,888	63,016	2,872	4.6	6.4
合 計	1,026,580	1,014,571	12,009	1.2	100.0
(歳出)					
社 会 保 障 関 係 費	358,608	341,306	17,302	5.1	34.9
文 教 及 び 科 学 振 興 費	55,055	55,884	△ 829	△ 1.5	5.4
国 債 費	233,515	235,082	△ 1,567	△ 0.7	22.7
地 方 財 政 関 係 費	158,093	159,850	△ 1,757	△ 1.1	15.4
防 衛 関 係 費	53,133	52,574	559	1.1	5.2
公 共 事 業 関 係 費	68,571	69,099	△ 528	△ 0.8	6.7
そ の 他 経 費	99,605	100,776	△ 1,171	△ 1.2	9.7
合 計	1,026,580	1,014,571	12,009	1.2	100.0

国の予算推移

(単位：億円・%)

年度	予算額	増減額	伸 率	年度	予算額	増減額	伸 率
23	924,116	1,124	0.1	28	967,218	3,798	0.4
24	903,339	△ 20,777	△ 2.2	29	974,547	7,329	0.8
25	926,115	22,776	2.5	30	977,128	2,581	0.3
26	958,823	32,708	3.5	元	1,014,571	37,443	3.8
27	963,420	4,597	0.5	2	1,026,580	12,009	1.2

令和2年度地方財政計画

(単位：億円・%)

区 分	令和2年度 計 画 額	令和元年度 計 画 額	増 減 額	伸 率	令和2年度 構 成 比
(歳入)					
地 方 税	409,366	401,633	7,733	1.9	45.1
地 方 譲 与 税	26,086	27,123	△ 1,037	△ 3.8	2.9
地方特例交付金	2,007	4,340	△ 2,333	△ 53.8	0.2
地 方 交 付 税	165,882	161,809	4,073	2.5	18.3
国 庫 支 出 金	152,157	147,174	4,983	3.4	16.8
地 方 債	92,783	94,282	△ 1,500	△ 1.6	10.2
使用料及び手数料	15,761	16,083	△ 322	△ 2.0	1.7
雑 収 入	43,776	43,887	△ 111	△ 0.3	4.8
復旧・復興事業 一般財源充当分	△ 86	△ 90	4	△ 4.4	0.0
全国防災事業 一般財源充当分	△ 335	△ 312	△ 23	7.4	0.0
合 計	907,397	895,930	11,467	1.3	100.0
(歳出)					
給与関係経費	202,876	203,307	△ 431	△ 0.2	22.4
一般行政経費	403,717	384,197	19,520	5.1	44.5
公 債 費	116,979	119,088	△ 2,109	△ 1.8	12.9
維持補修費	14,469	13,491	978	7.2	1.6
投資的経費	127,614	130,153	△ 2,539	△ 2.0	14.1
公営企業繰出金	24,942	25,394	△ 452	△ 1.8	2.7
そ の 他	16,800	20,300	△ 3,500	△ 17.2	1.9
合 計	907,397	895,930	11,467	1.3	100.0

地方財政計画の推移

(単位：億円・%)

年度	計画額	増減額	伸 率	年度	計画額	増減額	伸 率
23	825,054	3,786	0.5	28	857,593	4,883	0.6
24	818,647	△ 6,407	△ 0.8	29	866,198	8,605	1.0
25	819,154	507	0.1	30	868,973	2,775	0.3
26	833,607	14,453	1.8	元	895,930	26,957	3.1
27	852,710	19,103	2.3	2	907,397	11,467	1.3

県税予算額調

(単位：千円)

税目	令和2年度		令和元年度			比較				
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	6月現計 予算額(C)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)
1 県民税	33,326,400	36.3	35,162,050	37.4	35,162,050	37.4	△ 1,835,650	94.8	△ 1,835,650	94.8
個人	30,157,800	32.9	30,273,500	32.2	30,273,500	32.2	△ 115,700	99.6	△ 115,700	99.6
法人	3,064,350	3.3	4,677,500	5.0	4,677,500	5.0	△ 1,613,150	65.5	△ 1,613,150	65.5
子割	104,250	0.1	211,050	0.2	211,050	0.2	△ 106,800	49.4	△ 106,800	49.4
業税	21,784,650	23.7	22,160,350	23.6	22,160,350	23.6	△ 375,700	98.3	△ 375,700	98.3
個人	1,102,600	1.2	993,400	1.1	993,400	1.1	109,200	111.0	109,200	111.0
法人	20,682,050	22.5	21,166,950	22.5	21,166,950	22.5	△ 484,900	97.7	△ 484,900	97.7
3 地方消費税	13,563,400	14.8	12,091,900	12.9	12,091,900	12.9	1,471,500	112.2	1,471,500	112.2
譲渡	13,433,700	14.6	11,973,750	12.7	11,973,750	12.7	1,459,950	112.2	1,459,950	112.2
割	129,700	0.2	118,150	0.2	118,150	0.2	11,550	109.8	11,550	109.8
4 不動産取得税	1,856,800	2.0	1,973,350	2.1	1,973,350	2.1	△ 116,550	94.1	△ 116,550	94.1
5 県たばこ税	902,100	1.0	955,650	1.0	955,650	1.0	△ 53,550	94.4	△ 53,550	94.4
6 ゴルノ場利用税	705,850	0.8	731,800	0.8	731,800	0.8	△ 25,950	96.5	△ 25,950	96.5
7 軽油引取税	7,208,650	7.9	7,393,800	7.8	7,393,800	7.8	△ 185,150	97.5	△ 185,150	97.5
8 自動車税	12,423,450	13.5	12,912,550	13.7	12,912,550	13.7	△ 489,100	96.2	△ 489,100	96.2
9 鉾区税	250	0.0	250	0.0	250	0.0		100.0		100.0
10 固定資産税	2	0.0	2	0.0	2	0.0		100.0		100.0
11 狩猟	12,050	0.0	14,200	0.0	14,200	0.0	△ 2,150	84.9	△ 2,150	84.9
12 旧法による	29,850	0.0	—	—	—	—	29,850	皆増	29,850	皆増
自動車取得	—	—	698,100	0.7	698,100	0.7	△ 698,100	皆減	△ 698,100	皆減
計	91,813,452	100.0	94,094,002	100.0	94,094,002	100.0	△ 2,280,550	97.6	△ 2,280,550	97.6

地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
基準財政 需要額	192,051,191	203,492,449	207,295,920	204,762,514	209,615,671	217,200,370	219,643,692	216,953,306	215,457,084	221,313,172
基準財政 収入額	65,835,496	74,499,764	78,363,174	76,485,818	76,615,587	86,283,301	93,607,008	90,747,578	88,525,068	91,965,477
交付基 準額	126,215,695	128,992,685	128,932,746	128,276,696	133,000,084	130,917,069	126,036,684	126,205,728	126,932,016	129,347,695
調整 率					0.000822655		0.000822655	0.000788884		0.000880708
調整 額					180,691	171,151				194,912
交付 額	126,215,695	128,992,685	128,932,746	128,276,696	133,000,084	130,917,069	125,855,993	126,034,577	126,932,016	129,152,783
特別交付税	2,088,287	3,667,243	2,836,526	4,112,954	2,286,485	2,275,010	2,486,025	2,028,008	1,794,247	1,969,182
計	128,303,982	132,659,928	131,769,272	132,389,650	135,286,569	133,192,079	128,342,018	128,062,585	128,726,263	131,121,965
標準 収入額等	82,725,425	94,371,720	99,885,316	97,149,170	96,843,123	107,988,460	117,970,731	114,137,745	110,961,345	115,316,752
標準 財政規模	263,297,534 (208,941,120)	261,026,287 (223,364,405)	263,472,730 (228,818,062)	260,863,979 (225,425,866)	260,067,325 (229,843,207)	264,905,911 (238,905,529)	263,483,022 (243,826,724)	261,114,964 (240,172,322)	258,035,371 (237,893,361)	260,600,194 (244,469,535)
参考	単年度 財政力 指数	0.36611	0.37838	0.37353	0.36551	0.39725	0.42600	0.41828	0.41072	0.41554
	3か 年平均	0.40244	0.37580	0.37267	0.37247	0.37876	0.39625	0.41384	0.41833	0.41485

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。下段()内は臨時財政対策債発行可能額を除いたもの。
23年度以降の特別交付税には、震災復興特別交付税を含む。

令和元年度末県債現在高

(単位：千円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高	左の借入先別内訳			
		起債額	償還額		政府資金	山梨中央銀行	地方公共団体金融機構	その他
一般会計	947,409,101	70,085,600	70,671,437	946,908,710	169,914,837	479,028,755	26,518,329	271,446,789
特別会計	恩賜県有財産特別会計	1,080,837	1,055,300	11,175,117	316,820	2,273,262	3,611,505	4,973,530
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	316,038	36,821	279,217				279,217
	中小企業近代化資金特別会計	4,461,137	350,000	3,542,868				3,542,868
	林業・木材産業改善資金特別会計	5,750		5,750				5,750
	農業改良資金特別会計	85,446						
流域下水道事業特別会計	14,674,998	463,992	1,289,032	13,849,958	6,607,025	521,438	6,483,014	238,481
計	30,692,949	1,894,829	3,649,422	28,852,910	6,923,845	2,794,700	10,094,519	9,039,846
電気事業会計	591,974		149,822	442,152	147,034		295,118	
計	591,974		149,822	442,152	147,034		295,118	
合計	978,694,024	71,980,429	74,470,681	976,203,772	176,985,716	481,823,455	36,907,966	280,486,635

(注)「その他」には、信用金庫、信用協同組合、政府貸付、市場公募等が含まれる。
 中小企業近代化資金特別会計の「償還額」には、中小企業基盤整備機構から償還免除を受けた額(635,809千円)が含まれる。
 平成30年度末の農業改良資金特別会計の現在高は、平成31年4月1日より一般会計に引き継がれている。

歳出予算目的別分類一覽表（一般会計）

（単位：千円）

款名	令和2年度		令和元年度		比較			
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)
1 議費	1,010,412	0.2	1,028,860	0.2	△ 18,448	98.2	△ 18,448	98.2
2 総務費	31,685,491	6.9	30,274,967	7.0	1,410,524	104.7	△ 413,837	98.7
3 民生費	57,287,448	12.5	54,886,090	12.6	2,401,358	104.4	578,907	101.0
4 衛生費	16,846,477	3.7	15,430,145	3.5	1,416,332	109.2	1,041,475	106.6
5 労働費	1,700,741	0.4	1,661,185	0.4	39,556	102.4	29,300	101.8
6 農林水産業費	24,245,539	5.3	21,094,673	4.9	3,150,866	114.9	△ 3,519,145	87.3
7 商工費	25,743,403	5.6	29,290,434	6.7	△ 3,547,031	87.9	△ 4,463,248	85.2
8 土木費	71,648,239	15.7	53,359,118	12.3	18,289,121	134.3	△ 9,503,515	88.3
9 警察費	23,759,692	5.2	21,689,738	5.0	2,069,954	109.5	1,863,037	108.5
10 教育費	90,350,659	19.7	95,870,105	22.0	△ 5,519,446	94.2	△ 6,083,950	93.7
11 災害復旧費	3,866,193	0.8	2,835,633	0.7	1,030,560	136.3	1,030,560	136.3
12 公債費	75,375,657	16.5	77,493,679	17.8	△ 2,118,022	97.3	△ 2,118,022	97.3
13 諸支出金	34,124,837	7.5	29,850,538	6.9	4,274,299	114.3	4,274,299	114.3
14 予備費	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0		100.0
計	457,684,788	100.0	434,805,165	100.0	22,879,623	105.3	△ 17,302,587	96.4

歳出予算性質別分析表（一般会計）

（単位：千円）

	区分	令和2年度		令和元年度			比較				
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	6月現計 予算額(C)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)
1	行政経費	247,172,162	54.0	239,308,352	55.0	241,025,915	50.7	7,863,810	103.3	6,146,247	102.6
(1)	人件費	116,474,305	25.4	116,245,648	26.7	116,258,312	24.5	228,657	100.2	215,993	100.2
	議員・委員等報酬手当	3,523,837	0.8	2,713,586	0.6	2,725,175	0.6	810,251	129.9	798,662	129.3
	基金	55,233,572	12.1	55,840,789	12.8	55,840,789	11.8	607,217	98.9	607,217	98.9
	その他	27,555,180	6.0	27,709,170	6.4	27,709,170	5.8	153,990	99.4	153,990	99.4
	職員の負担	17,671,092	3.8	17,852,517	4.1	17,852,517	3.8	181,425	99.0	181,425	99.0
	退職金	11,867,584	2.6	11,602,902	2.7	11,602,902	2.4	264,682	102.3	264,682	102.3
	恩給及び退職年金	39,657	0.0	46,478	0.0	46,478	0.0	6,821	85.3	6,821	85.3
	その他	583,383	0.1	480,206	0.1	481,281	0.1	103,177	121.5	102,102	121.2
(2)	物件費	20,402,182	4.5	21,175,396	4.9	21,648,083	4.5	773,214	96.3	1,245,901	94.2
(3)	維持修繕費	1,602,921	0.4	1,531,280	0.3	1,531,280	0.3	71,641	104.7	71,641	104.7
(4)	扶助費	7,842,070	1.7	7,760,366	1.8	7,774,066	1.6	81,704	101.1	68,004	100.9
(5)	補助費	100,850,684	22.0	92,595,662	21.3	93,814,174	19.8	8,255,022	108.9	7,036,510	107.5
2	投資的経費	88,225,472	19.3	67,573,967	15.5	105,489,892	22.2	20,651,505	130.6	17,264,420	83.6
(1)	普通建設事業費	84,359,279	18.5	64,738,334	14.9	102,654,259	21.6	19,620,945	130.3	18,294,980	82.2
	補助事業費	50,100,101	11.0	35,028,391	8.1	64,228,625	13.5	15,071,710	143.0	14,128,524	78.0
	単独事業費	25,721,128	5.6	19,643,583	4.5	28,359,274	6.0	6,077,545	130.9	2,638,146	90.7
	国直轄事業負担金	8,538,050	1.9	10,066,360	2.3	10,066,360	2.1	1,528,310	84.8	1,528,310	84.8
(2)	災害復旧事業費	3,866,193	0.8	2,835,633	0.6	2,835,633	0.6	1,030,560	136.3	1,030,560	136.3
	補助事業費	3,570,776	0.8	2,585,683	0.6	2,585,683	0.6	985,093	138.1	985,093	138.1
	単独事業費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0		100.0		100.0
	国直轄事業負担金	95,417	0.0	49,950	0.0	49,950	0.0	45,467	191.0	45,467	191.0
3	国債償還	75,249,963	16.4	77,359,083	17.8	77,359,083	16.3	2,109,120	97.3	2,109,120	97.3
4	公積立	1,276,513	0.3	944,640	0.2	1,160,029	0.2	331,873	135.1	116,484	110.0
5	投資及び立			368,370	0.1	368,370	0.1	368,370	皆減	368,370	皆減
6	貸付	38,057,229	8.3	21,629,165	5.0	21,629,165	4.6	16,428,064	176.0	16,428,064	176.0
7	繰上	7,663,449	1.7	27,581,588	6.4	27,914,921	5.9	19,918,139	27.8	20,251,472	27.5
8	予備費	40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0		100.0
	計	457,684,788	100.0	434,805,165	100.0	474,987,375	100.0	22,879,623	105.3	17,302,587	96.4

歳入予算目的別分類一覽表（普通会計）

（単位：千円）

区分	令和2年度		令和元年度			比較				
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	6月現計 予算額(C)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	増減額 (A)-(C)	伸率% (A)/(C)
1 県 税	115,960,565	25.7	114,868,064	26.6	114,868,064	24.4	1,092,501	101.0	1,092,501	101.0
2 地 方 譲 与 税	14,760,256	3.3	15,460,001	3.6	15,501,504	3.3	△ 699,745	95.5	△ 741,248	95.2
3 地 方 特 例 交 付 金	483,000	0.1	765,000	0.2	1,038,784	0.2	△ 282,000	63.1	△ 555,784	46.5
4 地 方 交 付 税	131,399,000	29.1	120,394,000	27.9	125,394,735	26.6	11,005,000	109.1	6,004,265	104.8
5 交通安全対策特別交付金	271,000	0.1	280,000	0.1	280,000	0.1	△ 9,000	96.8	△ 9,000	96.8
6 分 担 金 及 び 負 担 金	1,910,330	0.4	1,466,924	0.3	2,322,231	0.5	443,406	130.2	△ 411,901	82.3
7 使 用 料 及 び 手 数 料	9,578,012	2.1	9,659,246	2.2	9,659,246	2.1	△ 81,234	99.2	△ 81,234	99.2
8 国 庫 支 出 金	53,507,432	11.8	43,775,846	10.2	59,182,590	12.6	9,731,586	122.2	△ 5,675,158	90.4
9 財 産 収 入	3,282,819	0.7	3,399,856	0.8	3,522,625	0.7	△ 117,037	96.6	△ 239,806	93.2
10 寄 附 金	186,065	0.0	143,275	0.0	237,415	0.1	42,790	129.9	△ 51,350	78.4
11 繰 入 金	17,185,002	3.8	16,788,265	3.9	18,099,998	3.8	396,737	102.4	△ 914,996	94.9
12 繰 越 金	1,074,986	0.2	1,126,019	0.3	1,130,740	0.2	△ 51,033	95.5	△ 55,754	95.1
13 諸 収 入	45,226,520	10.0	51,264,979	11.9	52,296,053	11.1	△ 6,038,459	88.2	△ 7,069,533	86.5
14 県 債	57,398,750	12.7	51,567,000	12.0	67,556,000	14.3	5,831,750	111.3	△ 10,157,250	85.0
計	452,223,737	100.0	430,958,475	100.0	471,089,985	100.0	21,265,262	104.9	△ 18,866,248	96.0

(注) 県税は、地方消費税清算後の額

歳出予算性質別分析表（普通会計）

（単位：千円）

	区分	令和2年度			令和元年度			比較			
		当初予算額	構成比	当予算額 (B)	構成比	6月現計 予算額(C)	構成比	増減額	伸率%	増減額	伸率%
		(A)	%		%	%	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)	
1	行政経費	237,649,145	52.6	231,204,190	53.7	232,921,753	49.4	6,444,955	102.8	4,727,392	102.0
(1)	人件費	117,152,882	25.9	116,927,756	27.1	116,940,420	24.8	225,126	100.2	212,462	100.2
	議員・委員等報酬手当	3,539,685	0.8	2,730,458	0.6	2,742,047	0.6	809,227	129.6	797,638	129.1
	基本の給	55,588,894	12.3	56,195,073	13.0	56,195,073	11.9	△ 606,179	98.9	△ 606,179	98.9
	その他の手当	27,744,512	6.2	27,900,646	6.5	27,900,646	5.9	△ 156,134	99.4	△ 156,134	99.4
	職員の負担金	17,786,185	3.9	17,968,793	4.2	17,968,793	3.8	△ 182,608	99.0	△ 182,608	99.0
	退職金	11,867,584	2.6	11,602,902	2.7	11,602,902	2.5	264,682	102.3	264,682	102.3
	力恩給及び退職年金	39,657	0.0	46,478	0.0	46,478	0.0	△ 6,821	85.3	△ 6,821	85.3
	その他の	586,365	0.1	483,406	0.1	484,481	0.1	102,959	121.3	101,884	121.0
(2)	物件費	20,514,686	4.5	21,228,276	5.0	21,700,963	4.6	△ 713,590	96.6	△ 1,186,277	94.5
(3)	維持修繕費	2,188,091	0.5	2,096,146	0.5	2,096,146	0.4	91,945	104.4	91,945	104.4
(4)	扶助費	7,862,705	1.8	7,781,561	1.8	7,795,261	1.7	81,144	101.0	67,444	100.9
(5)	補助費	89,930,781	19.9	83,170,451	19.3	84,388,963	17.9	6,760,330	108.1	5,541,818	106.6
2	投資的経費	89,662,102	19.8	68,470,987	15.9	105,976,212	22.5	21,191,115	130.9	△ 16,314,110	84.6
(1)	普通建設事業費	85,741,513	19.0	65,585,999	15.2	103,091,224	21.9	20,155,514	130.7	△ 17,349,711	83.2
	補助事業費	50,896,452	11.3	35,335,098	8.2	64,115,902	13.6	15,561,354	144.0	△ 13,219,450	79.4
	単独事業費	26,307,011	5.8	20,184,541	4.7	28,908,962	6.1	6,122,470	130.3	△ 2,601,951	91.0
	国直轄事業費負担金	8,538,050	1.9	10,066,360	2.3	10,066,360	2.2	△ 1,528,310	84.8	△ 1,528,310	84.8
(2)	災害復旧事業費	3,920,589	0.8	2,884,988	0.7	2,884,988	0.6	1,035,601	135.9	1,035,601	135.9
	補助事業費	3,625,172	0.8	2,635,038	0.6	2,635,038	0.6	990,134	137.6	990,134	137.6
	単独事業費	200,000	0.0	200,000	0.1	200,000	0.0		100.0		100.0
	国直轄事業費負担金	95,417	0.0	49,950	0.0	49,950	0.0	45,467	191.0	45,467	191.0
3	公債費	74,844,549	16.5	78,024,283	18.1	78,024,283	16.6	△ 3,179,734	95.9	△ 3,179,734	95.9
4	積立債	1,402,653	0.3	1,084,668	0.2	1,300,057	0.3	317,985	129.3	102,596	107.9
5	投資及び立出資金		0.0	368,370	0.1	368,370	0.1	△ 368,370	皆減	△ 368,370	皆減
6	貸付金	41,924,229	9.3	45,030,844	10.4	45,724,177	9.7	△ 3,106,615	93.1	△ 3,799,948	91.7
7	貸出金	6,700,059	1.5	6,734,133	1.6	6,734,133	1.4	△ 34,074	99.5	△ 34,074	99.5
8	予備費	41,000	0.0	41,000	0.0	41,000	0.0		100.0		100.0
	計	452,223,737	100.0	430,958,475	100.0	471,089,985	100.0	21,265,262	104.9	△ 18,866,248	96.0

電気事業会計試算表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
45,469,346,477	46,083,233,827	水 力 発 電 設 備	613,887,350	
40,524,276	40,524,276	送 電 設 備		
250,319,323	264,397,452	業 務 設 備	14,078,129	
	40,921,631	減 価 償 却 累 計 額	31,392,873,590	31,351,951,959
2,388,530,031	2,398,982,031	事 業 外 固 定 資 産	10,452,000	
3,222,071,683	3,222,071,683	出 資 金		
2,982,643,927	3,008,183,035	長 期 貸 付 金	25,539,108	
342,510	360,690	長 期 前 払 費 用	18,180	
100,000,000	100,000,000	そ の 他 投 資		
		流 動 資 産		
16,551,934,838	25,143,380,569	現 金 預 金	8,591,445,731	
778,369,576	6,669,788,784	未 収 金	5,891,419,208	
6,186,468	12,209,592	貯 蔵 品	6,023,124	
34,650,108	60,008,033	短 期 貸 付 金	25,357,925	
182,765	272,479	前 払 費 用	89,714	
236,022,800	720,212,300	前 払 金	484,189,500	
1,620	3,124	そ の 他 流 動 資 産	1,504	
	301,871,702	仮払消費税及び地方消費税	301,871,702	
		固 定 負 債		
	153,993,548	企 業 債	442,151,764	288,158,216
	2,207,550	リ ー ス 債 務	8,830,200	6,622,650
	93,848,205	引 当 金	1,181,157,276	1,087,309,071
		そ の 他 固 定 負 債	100,000,000	100,000,000
		流 動 負 債		
	149,821,998	企 業 債	303,815,546	153,993,548
	2,406,230	リ ー ス 債 務	4,613,780	2,207,550
	879,265,123	未 払 金	2,070,988,600	1,191,723,477
	718,619	未 払 費 用	1,481,674	763,055
	1,600,000,000	前 受 金	1,600,000,000	
	122,210,127	引 当 金	682,528,023	560,317,896
	86,091,072	そ の 他 流 動 負 債	94,141,092	8,050,020
	483,779,911	仮受消費税及び地方消費税	483,779,911	
		繰 延 収 益		
	1,392,482,598	長 期 前 受 金	2,811,750,180	1,419,267,582
443,523,918	1,392,338,579	収 益 化 累 計 額	948,814,661	
		資 本 金	28,485,545,005	28,485,545,005
		剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	187,870	187,870
	2,167,789,028	利 益 剰 余 金	8,716,265,671	6,548,476,643
	936,489	電 気 事 業 収 益	5,444,358,001	5,443,421,512
	847,777	営 業 収 益	4,450,076,202	4,449,228,425
		財 務 収 益	3,663,500	3,663,500
	88,712	事 業 外 収 益	990,135,670	990,046,958
		特 別 利 益	482,629	482,629
4,143,345,734	4,300,022,484	電 気 事 業 費 用	156,676,750	
3,203,677,098	3,358,396,247	営 業 費 用	154,719,149	
14,360,088	14,360,088	財 務 費 用		
921,688,368	923,645,969	事 業 外 費 用	1,957,601	
3,620,180	3,620,180	特 別 損 失		
76,647,996,054	100,894,332,769	合 計	100,894,332,769	76,647,996,054

温泉事業会計試算表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
2,011,433,789	2,011,433,789	有 形 固 定 資 産		
80,500	385,974	無 形 固 定 資 産	305,474	
		減 価 償 却 累 計 額	938,898,482	938,898,482
232,660	8,128,075	投 資 そ の 他 の 資 産	7,895,415	
		流 動 資 産		
457,293,249	851,892,063	現 金 預 金	394,598,814	
14,966,625	153,530,688	未 収 金	138,564,063	
1,002,730	1,567,010	貯 蔵 品	564,280	
12,768	30,959	前 払 費 用	18,191	
	2,372,600	前 払 金	2,372,600	
6,384	15,124	そ の 他 流 動 資 産	8,740	
	2,515,359	仮払消費税及び地方消費税	2,515,359	
		固 定 負 債		
		そ の 他 固 定 負 債	400,000	400,000
		流 動 負 債		
	12,506,111	未 払 金	20,291,745	7,785,634
		未 払 費 用	69,128	69,128
	3,528,898	引 当 金	17,855,847	14,326,949
	5,102,038	そ の 他 流 動 負 債	5,249,046	147,008
	10,743,921	仮受消費税及び地方消費税	10,743,921	
		繰 延 収 益		
	238,977,433	長 期 前 受 金	362,415,009	123,437,576
21,339,972	21,339,972	収 益 化 累 計 額		
		資 本 金	1,234,541,366	1,234,541,366
		剰 余 金		
	24,295,071	利 益 剰 余 金	206,080,158	181,785,087
	4,901	温 泉 事 業 収 益	128,993,004	128,988,103
	4,901	営 業 収 益	121,541,088	121,536,187
		営 業 外 収 益	7,451,916	7,451,916
124,010,656	125,730,188	温 泉 事 業 費 用	1,719,532	
123,697,132	125,416,664	営 業 費 用	1,719,532	
313,524	313,524	営 業 外 費 用		
2,630,379,333	3,474,100,174	合 計	3,474,100,174	2,630,379,333

地域振興事業会計試算表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
7,222,100,051	7,248,567,517	有形固定資産	26,467,466	
2,340,740	2,352,500	無形固定資産	11,760	
	18,684,411	減価償却累計額	5,004,942,695	4,986,258,284
		流 動 資 産		
44,070,021	173,876,986	現 金 預 金	129,806,965	
19,838,077	151,381,631	未 収 金	131,543,554	
1,157,422	1,183,142	貯 蔵 品	25,720	
	11,954,088	前 払 金	11,954,088	
	10,286,062	その他流動資産	10,286,062	
	5,123,699	仮払消費税及び地方消費税	5,123,699	
		固 定 負 債		
	25,539,108	他会計借入金	2,527,183,035	2,501,643,927
		流 動 負 債		
	25,357,925	他会計借入金	60,008,033	34,650,108
	10,005,783	未 払 金	26,274,683	16,268,900
		引 当 金	5,045,599	5,045,599
	481,800	その他流動負債	679,800	198,000
	9,672,866	仮受消費税及び地方消費税	9,672,866	
		繰 延 収 益		
	88,461,450	長期前受金	96,600,000	8,138,550
3,308,550	3,308,550	収益化累計額		
		資 本 金	3,247,071,683	3,247,071,683
		剰 余 金		
		資本剰余金	7,455,531	7,455,531
3,508,510,064	3,509,754,550	利益剰余金	1,244,486	
	527	地域振興事業収益	121,792,732	121,792,205
	527	営業収益	120,890,054	120,889,527
		営業外収益	902,678	902,678
127,197,862	127,513,950	地域振興事業費用	316,088	
126,332,898	126,648,986	営業費用	316,088	
864,964	864,964	営業外費用		
10,928,522,787	11,423,506,545	合 計	11,423,506,545	10,928,522,787

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など11種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税です。

地方特例交付金 国から地方公共団体へ交付されるもので、その内容は次のとおりです。

【個人住民税減収補填特例交付金】個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、交付されるものです。

【自動車税減収補填特例交付金】消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方税の減収を補填するため、交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくも

のです。また、手数料は、運転免許証交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、出資金など)に分類しています。

